

第2次飯塚市

まち・ひと・しごと創生総合戦略

(素案)



令和元年 11 月
飯塚市

人口ビジョン編

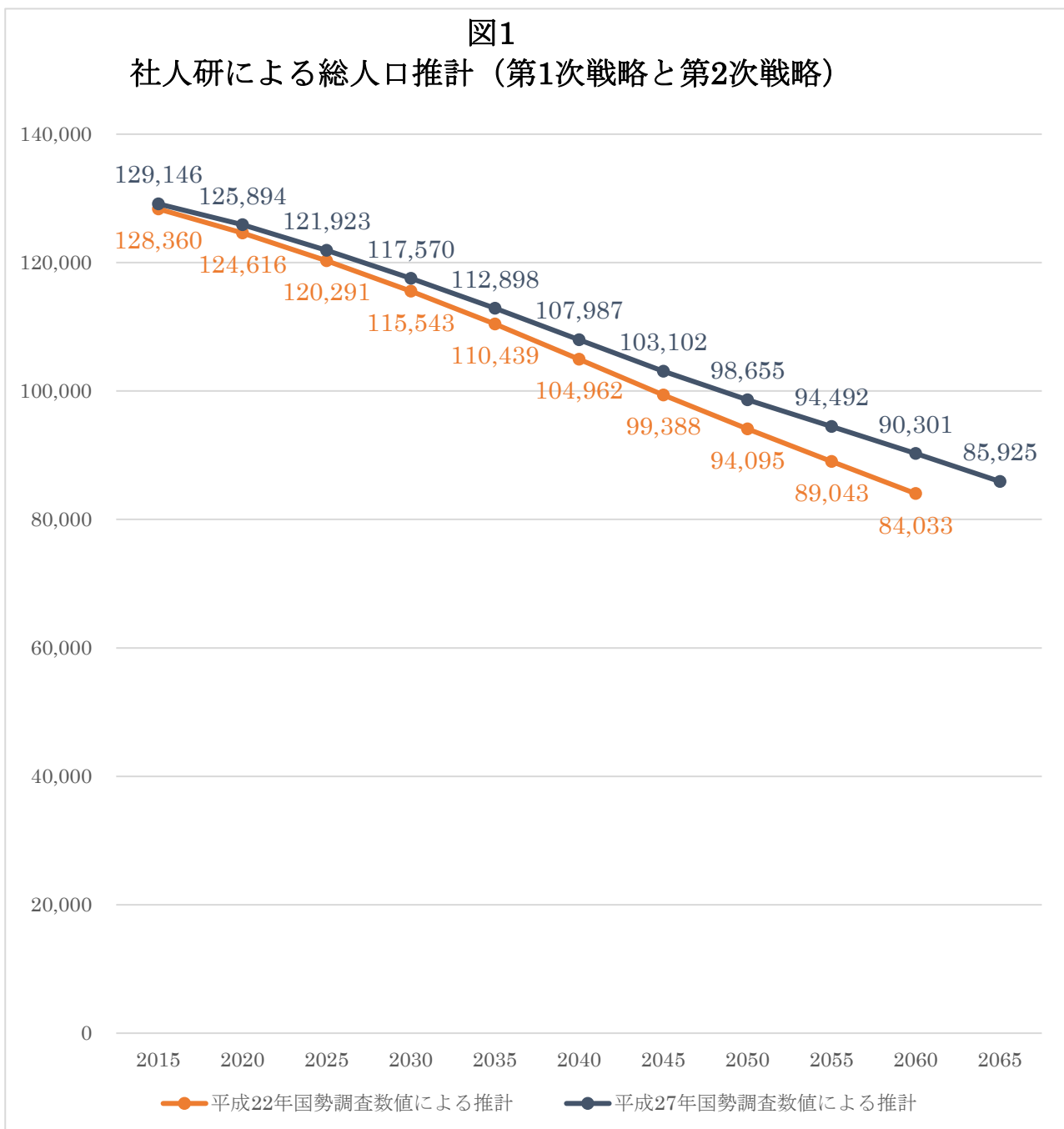
○国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による総人口推計比較

第1次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載している人口推計は、平成22年の国勢調査結果による社人研の本市人口推計を使用しています。

第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、最新の平成27年の国勢調査結果に置き換えた社人研の本市人口推計を使用します。

図1は、第1次及び第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略における本市人口推計を比較したものです。

平成27年の国勢調査結果が平成22年の国勢調査結果による推計より人口が多かったため、平成27年国勢調査数値による推計の方が高い推移となっています。



○人口の将来展望における各推計の算出方法

国立社会保障・人口問題研究所推計に準拠した推計

(2065 (令和 47) 年の推計値 85,925 人)

- ・主に 2010 (平成 22) 年から 2015 (平成 27) 年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

直近の実績値に基づく推計

(2065 (令和 47) 年の推計値 92,120 人)

- ・合計特殊出生率は 2017 (平成 29) 年の実績値 (=1.75)、純移動率は 2018 (平成 30) 年の実績値 (= -0.00096) が今後も同水準で推移するものと仮定。

本市独自の推計

(2065 (令和 47) 年の推計値 99,207 人)

○自然増減 (出生等) に関する仮定

- ・合計特殊出生率が 2040 (令和 22) 年までに 2.07 まで上昇、2040 (令和 22) 年以降は 2.07 のまま推移するものと仮定。
- ・2017 (平成 29) 年の実績値は 1.75 であるが、人口ビジョンについては最新の国勢調査 (2015 (H27) 年) の時点修正とすることから、現戦略の数値をそのまま使用する。

○社会増減 (移動) に関する仮定

- ・純移動数がゼロで推移するものと仮定。

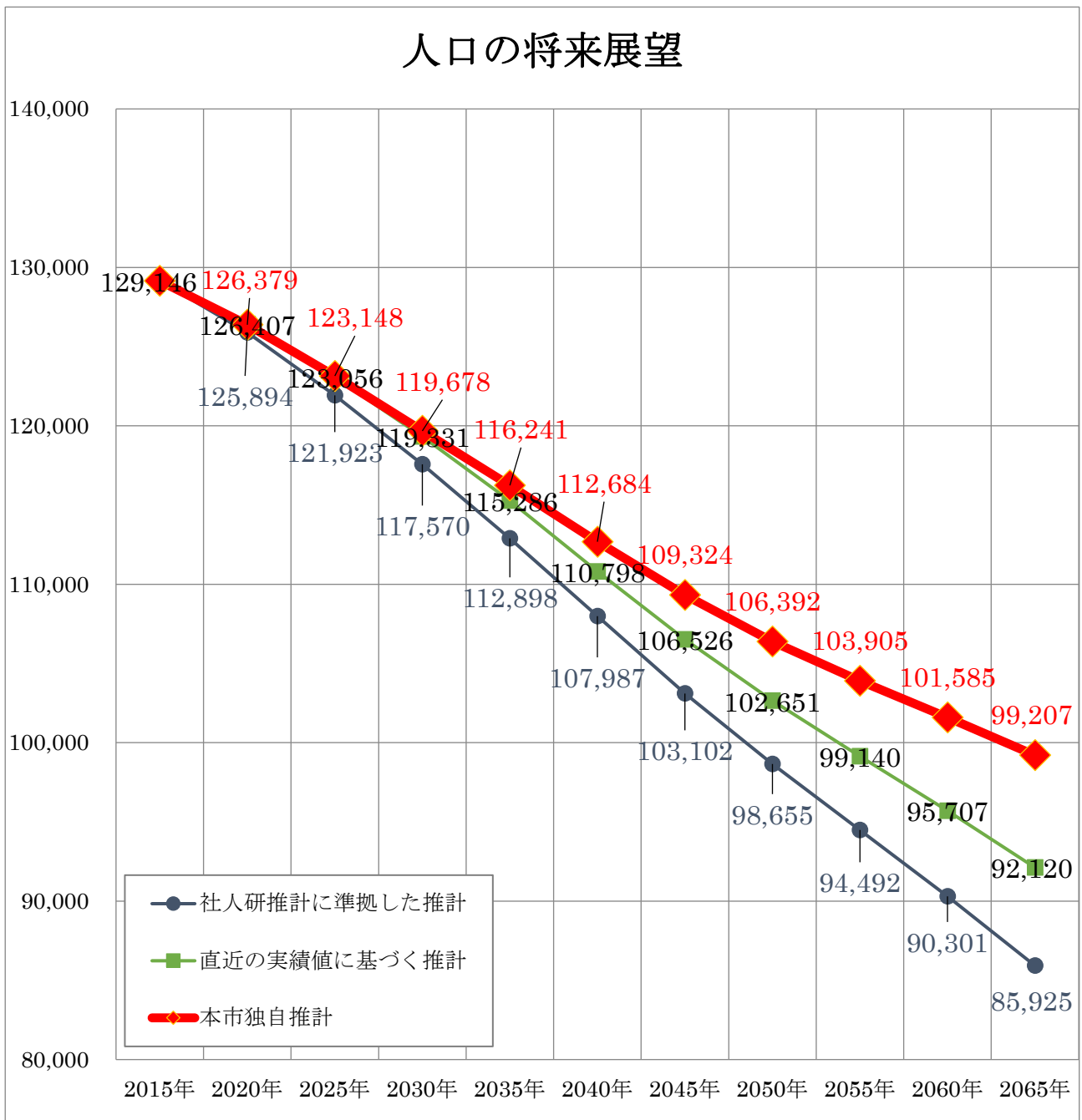
表 1 各推計の出生率と純移動数

		2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)	2055 (R37)	2060 (R42)	2065 (R47)
社人研推計 に準拠した 推計	出生率	1.68	1.66	1.66	1.67	1.68	1.68	1.68	1.68	1.68	1.68
	純移動数	-345	-115	-98	-81	-66	-56	-54	-51	-49	-46
直近の実績 値に基づく 推計	出生率	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75
	純移動数	-124	-121	-118	-115	-111	-106	-102	-89	-85	-82
本市独自 推計	出生率	1.70	1.75	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
	純移動数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計では、2065（令和 42）年には 85,925 人と予測されており、2015（平成 27）年の人口に対して 43,221 人減少する見込みです。

本市の直近の実績に基づいた推計では、2065（令和 42）年には、92,120 人と予測され、2015（平成 27）年の人口に対して 37,026 人減少する見込みです。

本市における独自推計では、2065（令和 42）年には、99,207 人と予測され、2015（平成 27）年の人口に対して 29,939 人減少する見込みです。



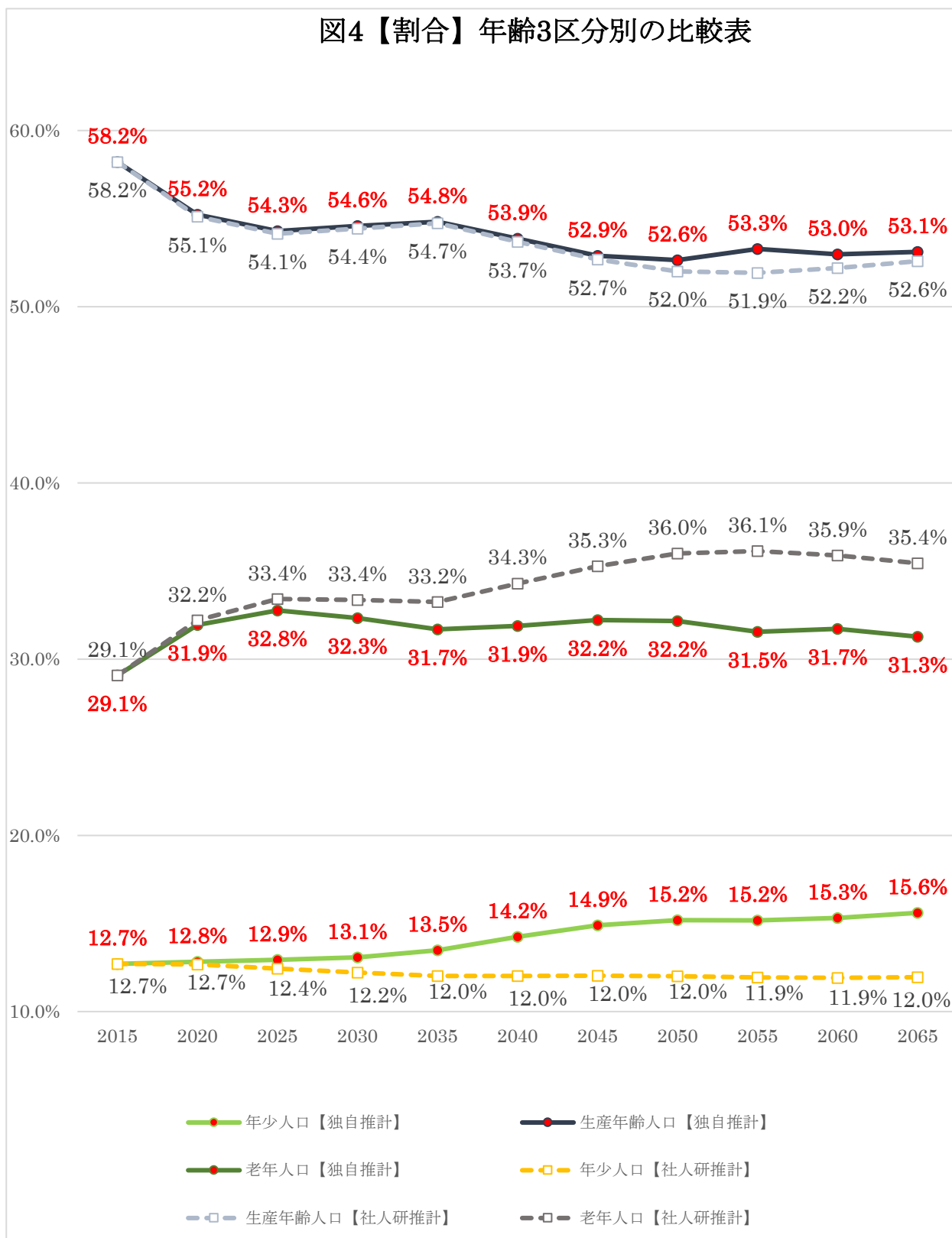
国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計と本市における独自推計において、年齢3区分別の人数比較では、本市における独自推計の方が年少人口と生産年齢人口の減少幅は軽減されており、老年人口は概ね同数で推移しています。

図3【人口】年齢3区分別の比較表



しかし、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計及び推移と本市における独自推計において、年齢3区分別の構成割合比較においては、本市における独自推計は、年少人口の割合が増加、生産年齢人口の割合は社人研の推計及び推移と概ね同数、老年人口の割合は横ばいで推移しています。

図4【割合】年齢3区分別の比較表



○性別・年齢階級別の人口移動の状況

全体では20歳代から30歳代前半までに転出超過となっています。

転出では福岡都市圏が338人の転出超過で最も多く、次いで東京圏の155人となっています。

転入では福岡都市圏以外の県内が281人の転入超過で最も多く、次いで福岡県以外の九州・山口の12人であり、福岡都市圏以外の県内からの転入が顕著となっています。

また、20歳代から30歳代前半に福岡都市圏へ転出した方が、その後本市へ戻ってきていないと推察されます。

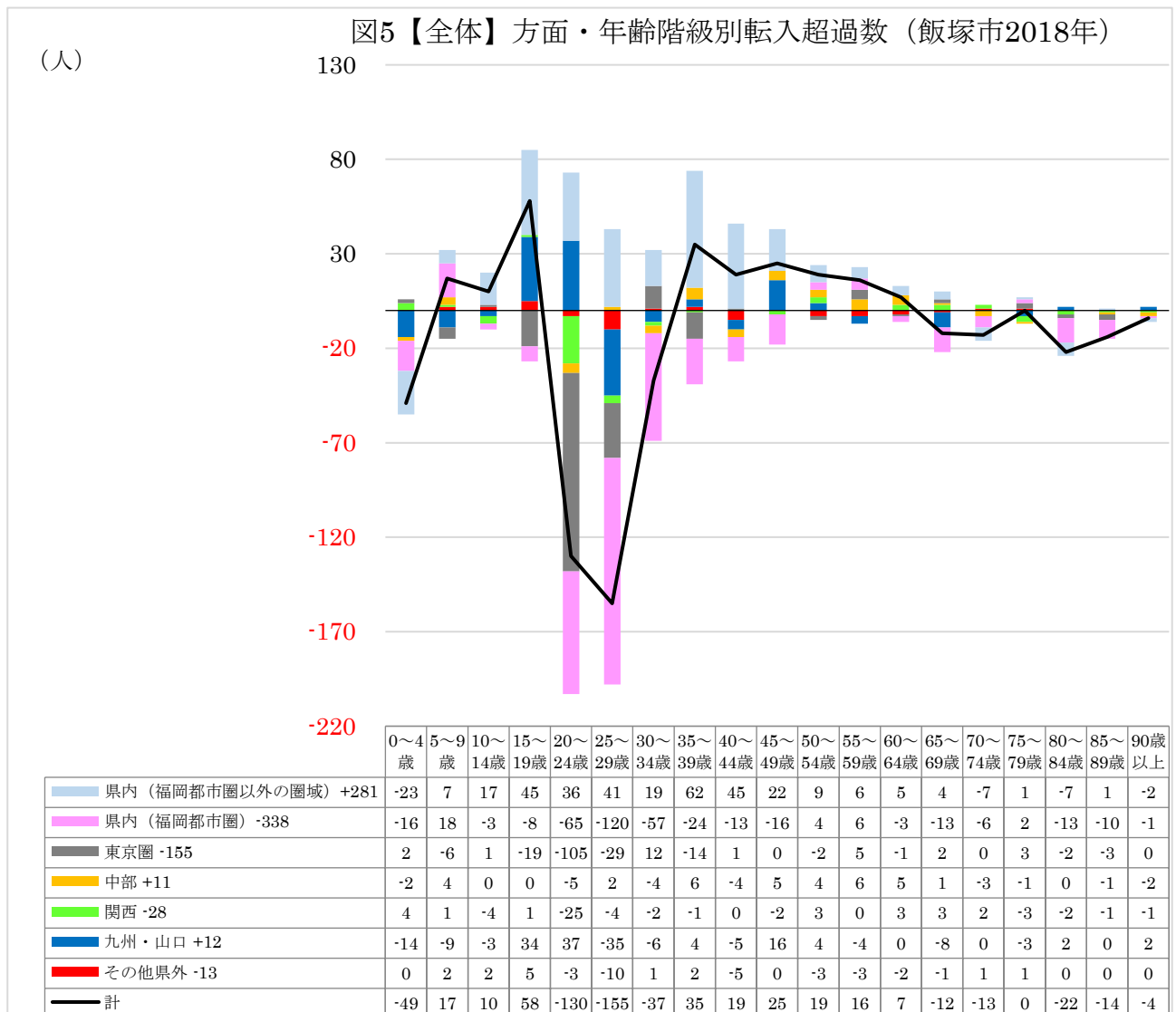
男性は、10歳代で転入超過、20歳代で転出超過となっています。

10歳代の転入超過は市内大学への進学、20歳代での転出超過は市外への就職によるものと推察されます。

女性は、0歳～4歳、20歳代から30歳代前半までが転出超過となっています。特に0～4歳と25～29歳までの転出が顕著となっています。

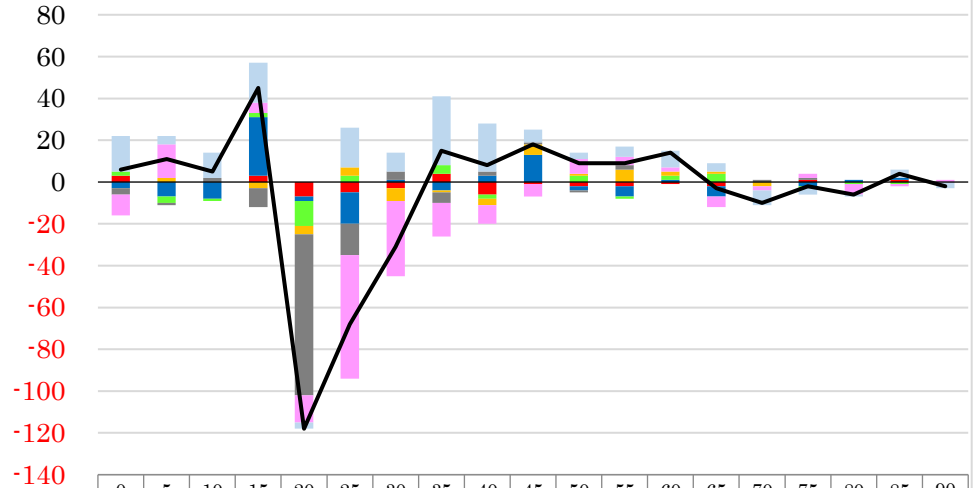
0～4歳までの転出先は福岡都市圏以外の県内であり、北九州市・直方市・田川市・嘉麻市への転出となっています。

20歳代から30歳代前半までの転出は、就職や結婚に伴う転出であることが推察されます。



(人)

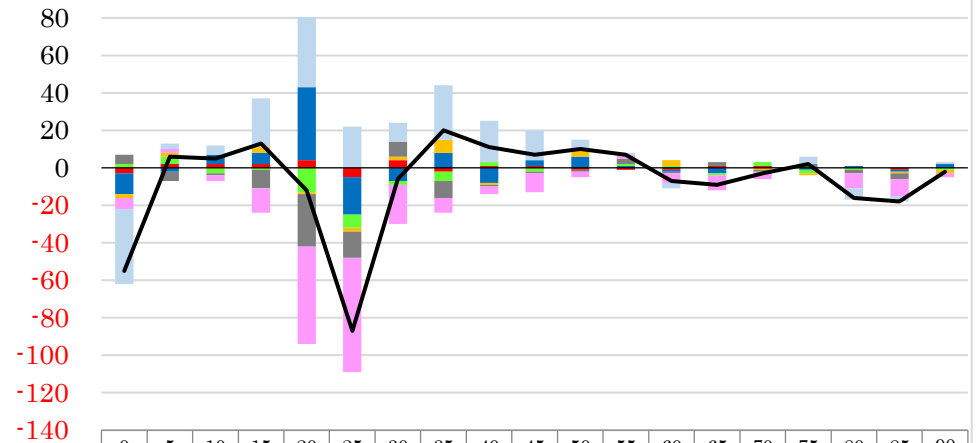
図6【男性】 方面・年齢階級別転入超過数（飯塚市2018年）



	0 ~ 4 歳	5 ~ 9 歳	10 ~ 14 歳	15 ~ 19 歳	20 ~ 24 歳	25 ~ 29 歳	30 ~ 34 歳	35 ~ 39 歳	40 ~ 44 歳	45 ~ 49 歳	50 ~ 54 歳	55 ~ 59 歳	60 ~ 64 歳	65 ~ 69 歳	70 ~ 74 歳	75 ~ 79 歳	80 ~ 84 歳	85 ~ 89 歳	90 歳 以上
県内（福岡都市圏以外の圏域）+281	17	4	12	19	-3	19	9	33	23	6	3	5	8	4	-7	-3	-1	4	-3
県内（福岡都市圏）-338	-10	16	0	5	-13	-59	-36	-16	-9	-6	7	4	2	-5	-2	2	-5	-1	1
東京圏 -155	-3	-1	2	-9	-77	-15	4	-5	2	1	-1	2	0	0	1	1	0	0	0
中部 +11	0	2	0	-3	-4	4	-6	-1	-3	5	1	6	2	1	-2	0	0	0	0
関西 -28	2	-3	-1	2	-12	3	0	4	-2	0	3	-1	2	4	0	-1	-1	-1	0
九州・山口 +12	-3	-7	-8	28	-2	-15	1	-4	3	13	-2	-5	1	-5	0	-2	1	1	0
その他県外 -13	3	0	0	3	-7	-5	-3	4	-6	-1	-2	-2	-1	-2	0	1	0	1	0
計	6	11	5	45	-118	-68	-31	15	8	18	9	9	14	-3	-10	-2	-6	4	-2

(人)

図7【女性】 方面・年齢階級別転入超過数（飯塚市2018年）



	0 ~ 4 歳	5 ~ 9 歳	10 ~ 14 歳	15 ~ 19 歳	20 ~ 24 歳	25 ~ 29 歳	30 ~ 34 歳	35 ~ 39 歳	40 ~ 44 歳	45 ~ 49 歳	50 ~ 54 歳	55 ~ 59 歳	60 ~ 64 歳	65 ~ 69 歳	70 ~ 74 歳	75 ~ 79 歳	80 ~ 84 歳	85 ~ 89 歳	90 歳 以上
県内（福岡都市圏以外の圏域）+281	-40	3	5	26	39	22	10	29	22	16	6	1	-3	0	0	4	-6	-3	1
県内（福岡都市圏）-338	-6	2	-3	-13	-52	-61	-21	-8	-4	-10	-3	2	-5	-8	-4	0	-8	-9	-2
東京圏 -155	5	-5	-1	-10	-28	-14	8	-9	-1	-1	-1	3	-1	2	-1	2	-2	-3	0
中部 +11	-2	2	0	3	-1	-2	2	7	-1	0	3	0	3	0	-1	-1	0	-1	-2
関西 -28	2	4	-3	-1	-13	-7	-2	-5	2	-2	0	1	1	-1	2	-2	-1	0	-1
九州・山口 +12	-11	-2	5	6	39	-20	-7	8	-8	3	6	1	-1	-3	0	-1	1	-1	2
その他県外 -13	-3	2	2	2	4	-5	4	-2	1	1	-1	-1	-1	1	1	0	0	-1	0
計	-55	6	5	13	-12	-87	-6	20	11	7	10	7	-7	-9	-3	2	-16	-18	-2

各種アンケート集約結果（2019年実施分）

1. 将来展望に必要な調査・分析

（1）調査概要

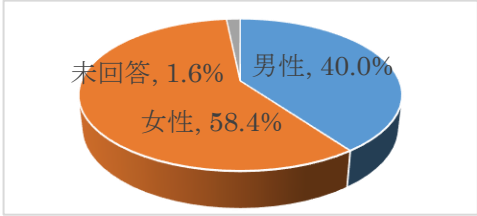
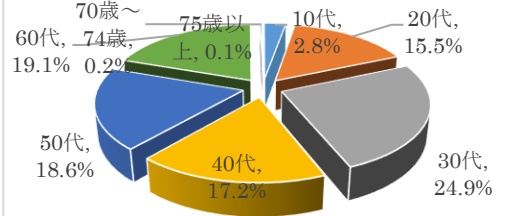
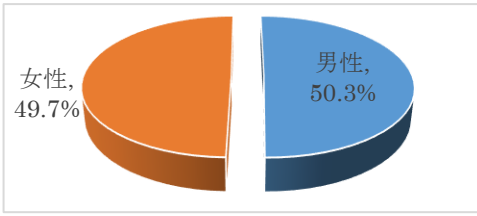
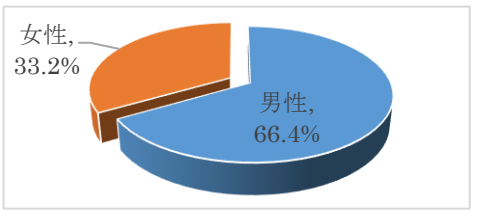
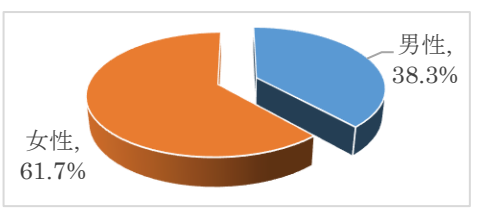
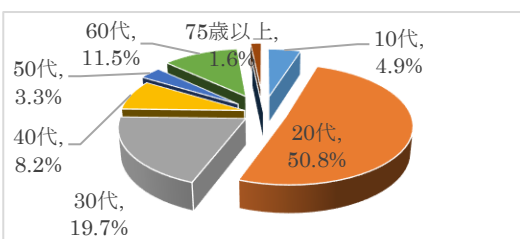
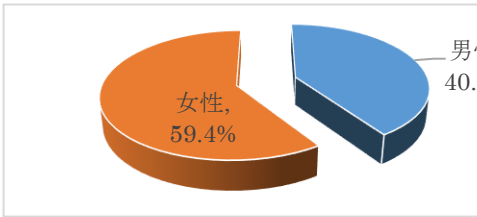
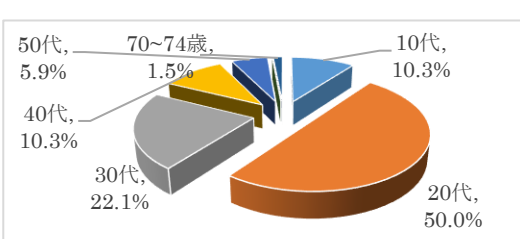
将来展望に必要な調査として、以下の調査を実施しました。

調査概要（その1）

調査名	調査対象	主な調査内容
市民アンケート うち、「結婚、出産、子育てに関するアンケート」	18歳以上の市内居住者 3,360人 ・回答数：980人 ・回収率：29.2%	・飯塚市の印象について ・日常の行動範囲について ・飯塚市のまちづくりについて ・飯塚市の将来について
	市民アンケート調査の対象者のうち18歳～39歳の方 960人 ・回答数：207人 ・回収率：21.6%	・結婚観について ・出産や子育てについて
高校生アンケート	市内にある公立・私立高校 4校 1,070人 ・回答数：1,070人 ・回収率：100%	・飯塚市の印象について ・今後の進路等について ・今後の居住等について
大学生アンケート	市内にある大学 3大学 281人 ・回答数：274人 ・回収率：97.5%	・飯塚市の印象について ・今後の就職等について ・今後の居住等について
転出者アンケート	2019（平成31）年3月から5月に市外へ転出（転出届を提出）した方 850人 ・回答数：60人 ・回収率 7.1%	・転出時のことについて ・飯塚市の印象について
転入者アンケート	2019（平成31）年3月から5月に市内へ転入（転入届を提出）した方 850人 ・回答数：69人 ・回収率：8.1%	・転入時のことについて ・飯塚市の印象について

※アンケート調査の実施時期は2019年3月から7月

表 調査概要（その2）

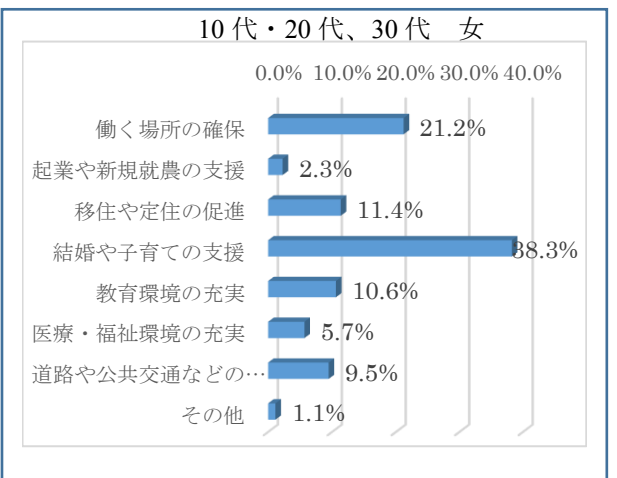
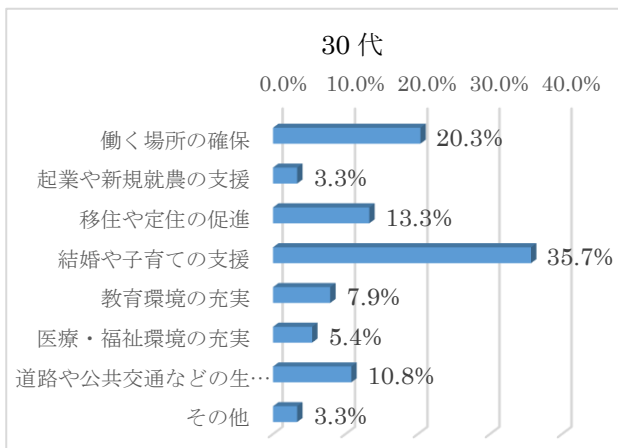
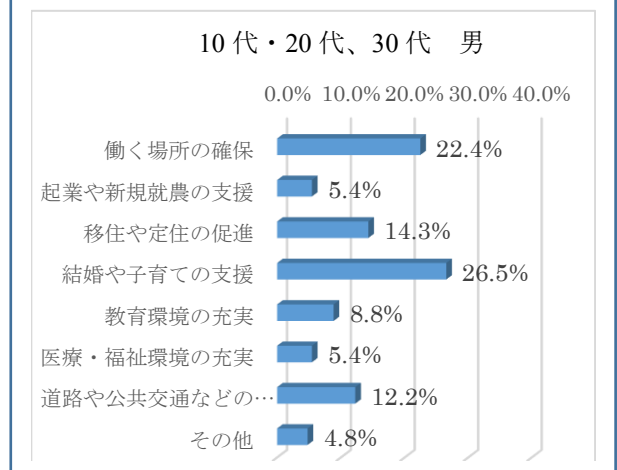
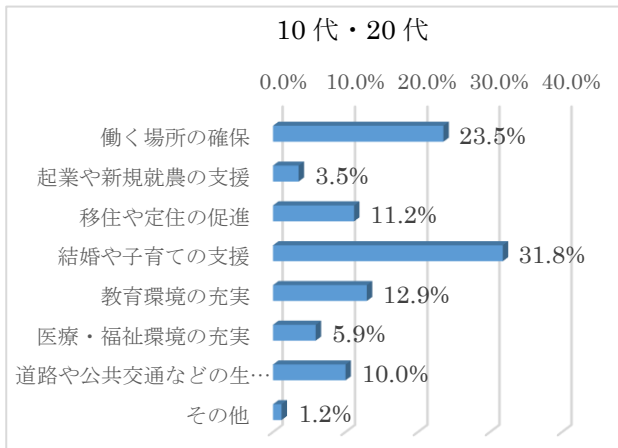
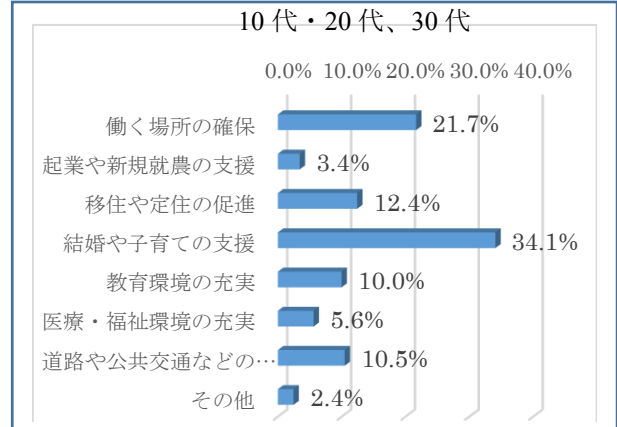
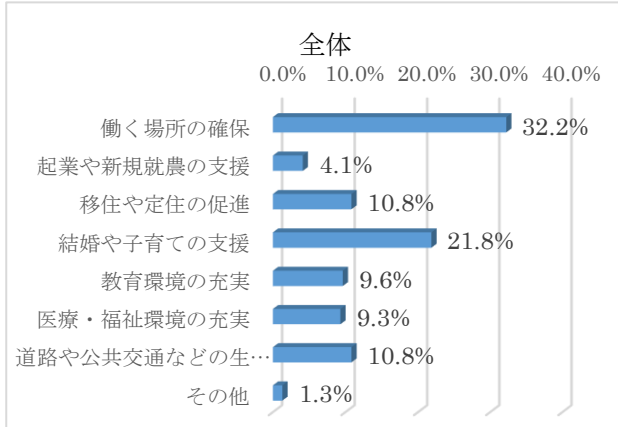
調査名	回答者の性別	回答者の年齢
市民アンケート （「結婚、出産、子育てに関するアンケート」を含む）		
高校生アンケート		（未調査）
大学生アンケート		（未調査）
転出者アンケート		
転入者アンケート		

(2) 人口減少対策として望まれている取り組み

- ・「働く場の確保」が32.2%で最も高い。ついで「結婚や子育ての支援」が高い。
- ・年齢別にみると、10代・20代、30代で「結婚や子育ての支援」が最も高い。

図8 人口減少に対して飯塚市が力を入れるべき対策（単一回答）

【市民アンケート】



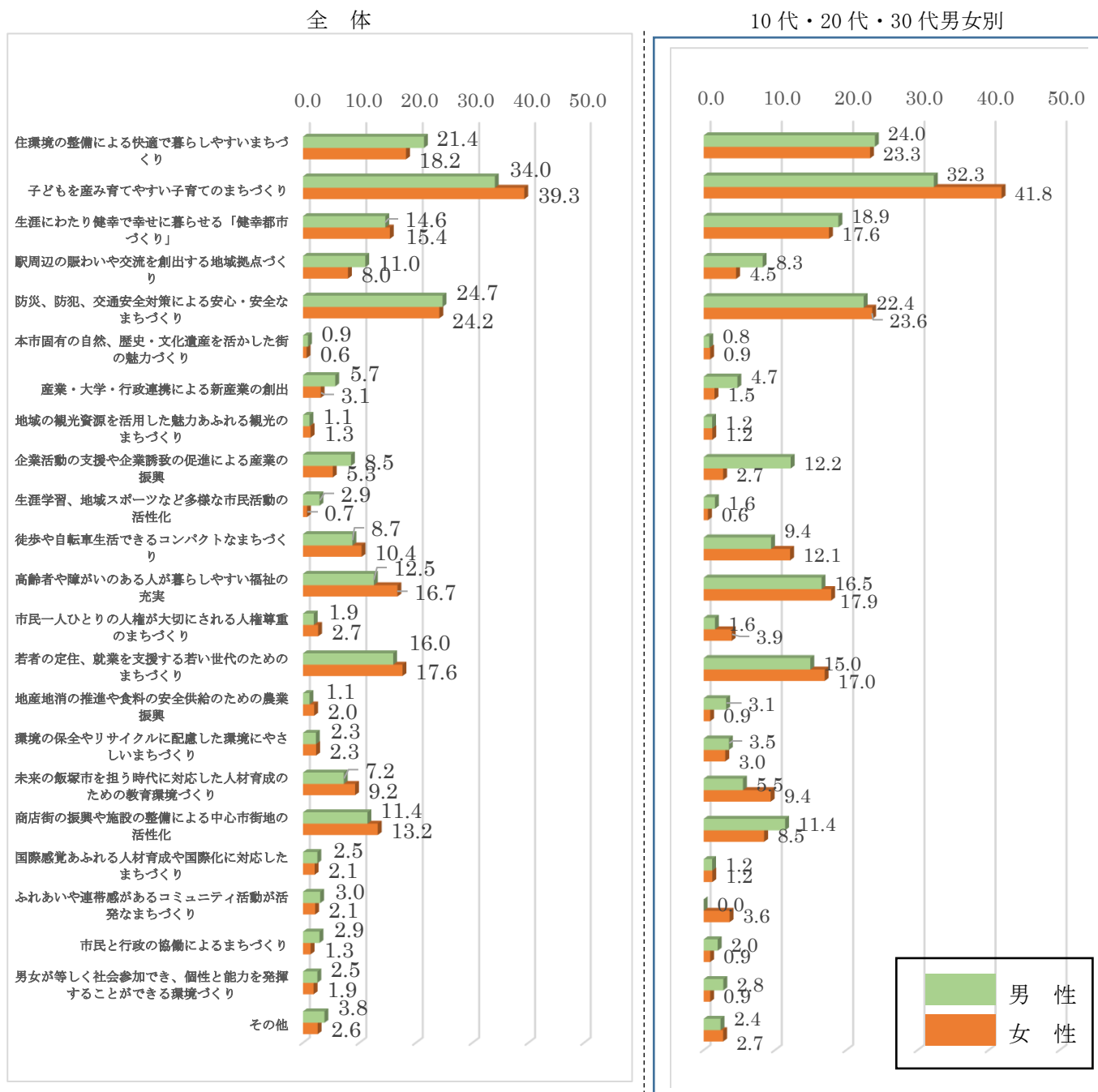
(3) 住民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望の調査

①取り組みの重要度

・住民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望として、飯塚市の取り組みの今後への期待「重要度」をみると、「子どもを産み育てやすい子育てのまちづくり」が最も高い。

図9 取り組みの重要度

【市民アンケート】

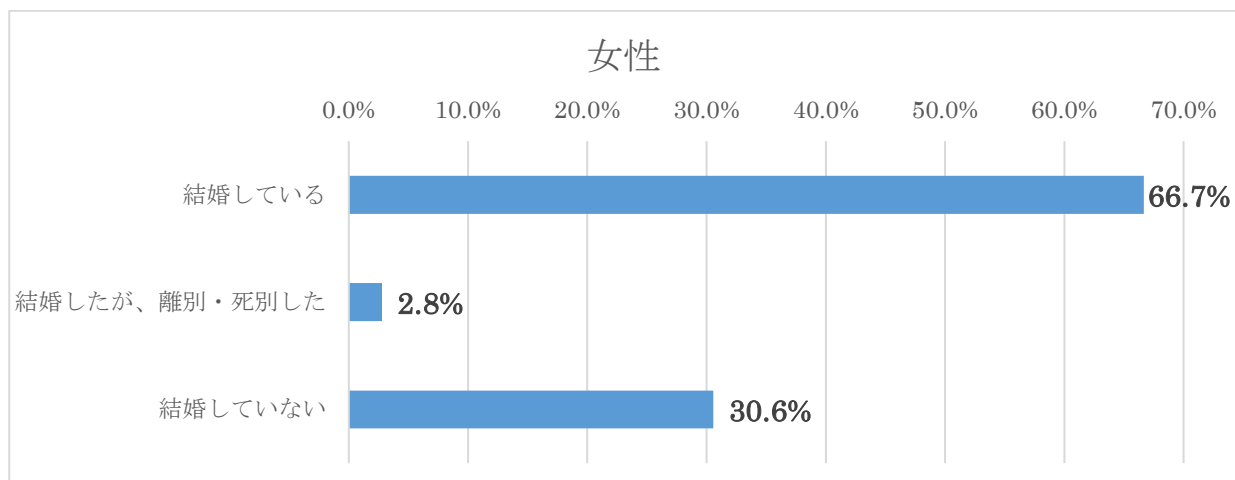
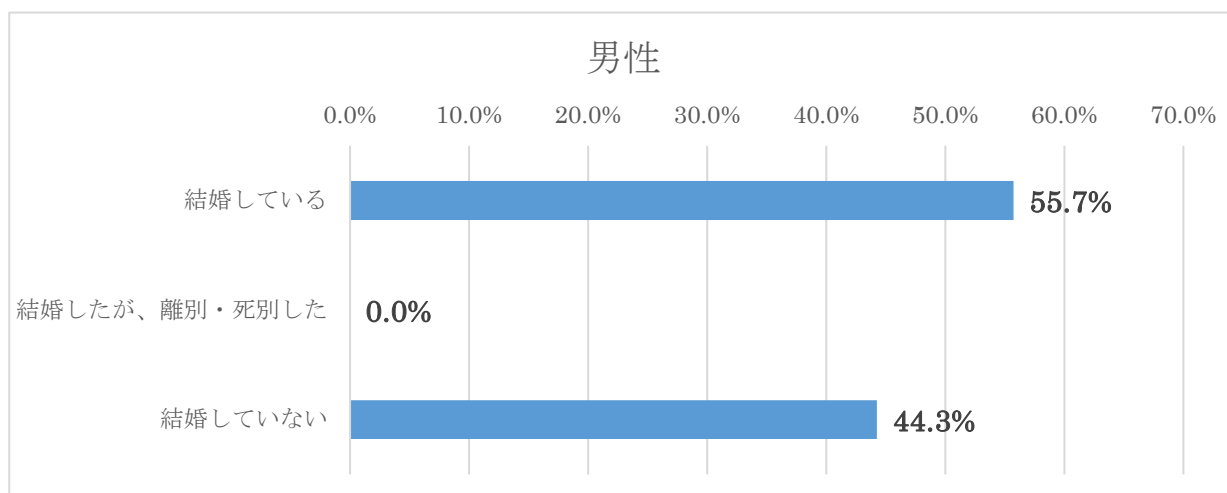
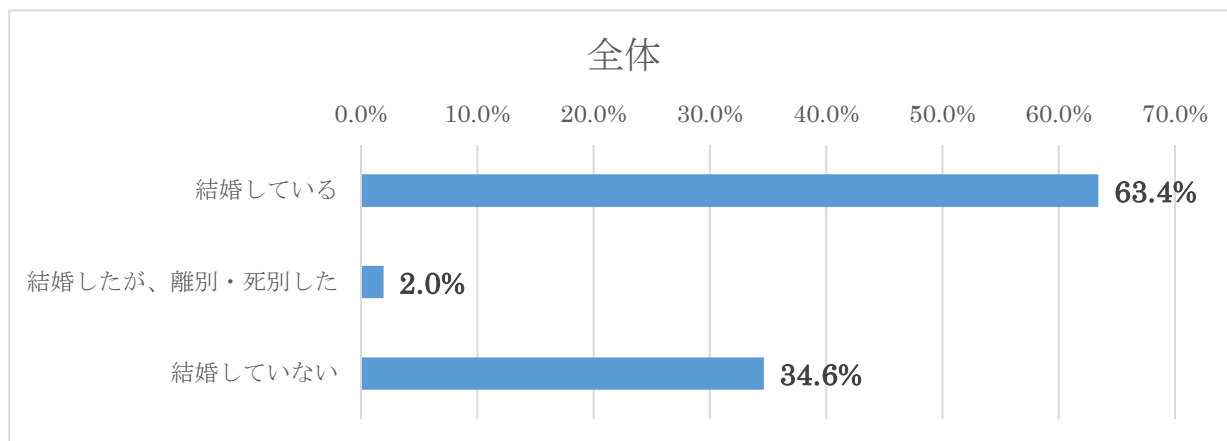


※上記グラフの数値は、項目ごとに、その重要度を、高い：5、やや高い：4、ふつう：3、やや低い：2、低い：1の5段階で評価していただいた結果を平均化した数値である。

②結婚等について

・結婚していない人が全体で34.6%を占める。特に男性は44.3%が結婚していない。女性で結婚していない人は30.6%となっている。

図10 結婚の状況（単一回答）
【結婚、出産、子育てに関するアンケート】



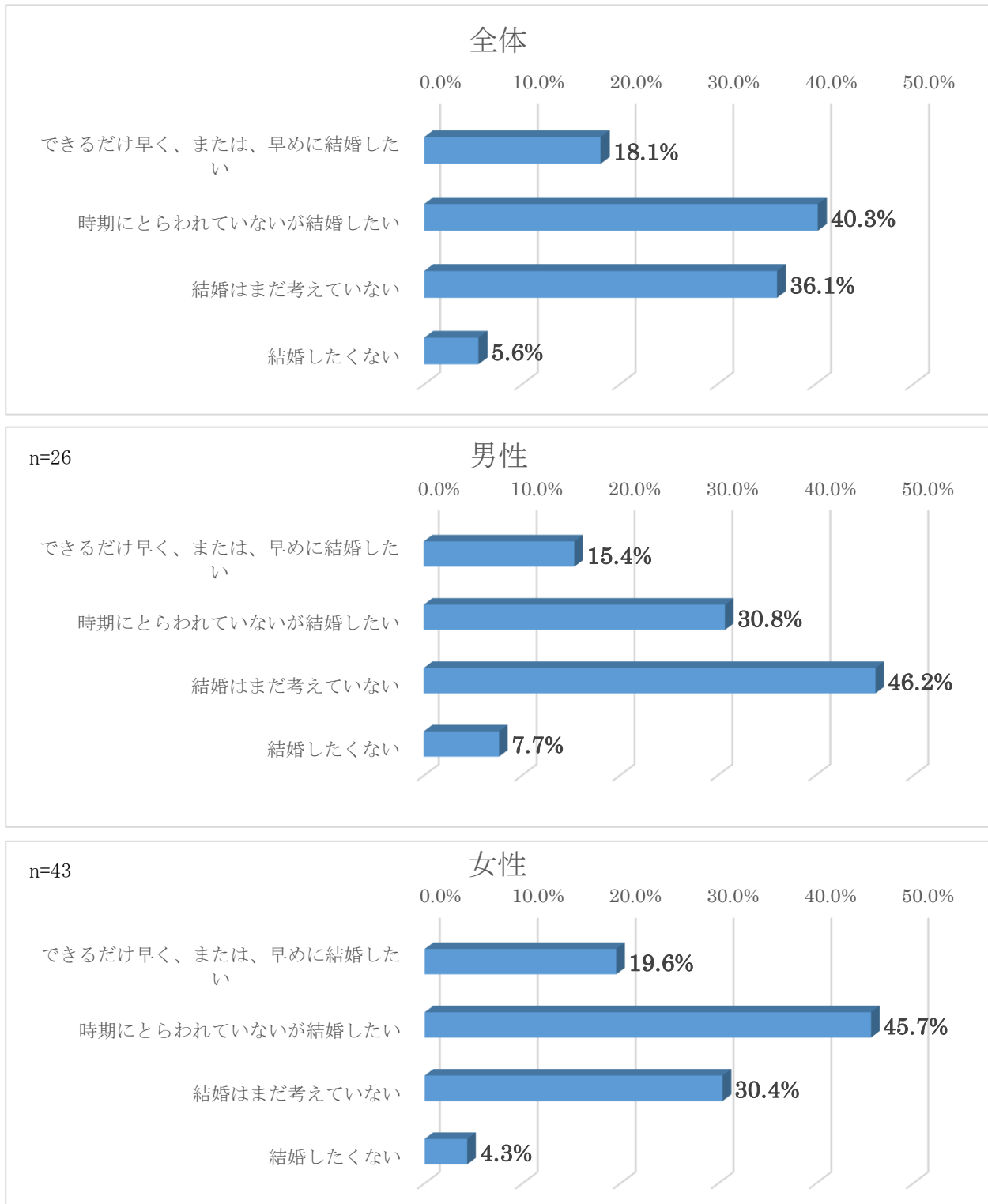
※結婚、出産、子育てに関するアンケートの対象者は、市民アンケート対象者のうち、18～39歳の方。

③結婚に対する考え

- ・全体では、「時期にとらわれていないが結婚したい」が40.3%で最も高く、「できるだけ早く、または、早めに結婚したい（18.1%）」を合すると、既に「結婚したい」と考えている人は58.4%となっている。一方で、「結婚はまだ考えていない」が36.1%となっている。
- ・性別で見ると、男性は「結婚はまだ考えていない」の割合が最も高い46.2%となっている。

図 11 結婚に対する考え（単一回答）

【結婚、出産、子育てに関するアンケート】



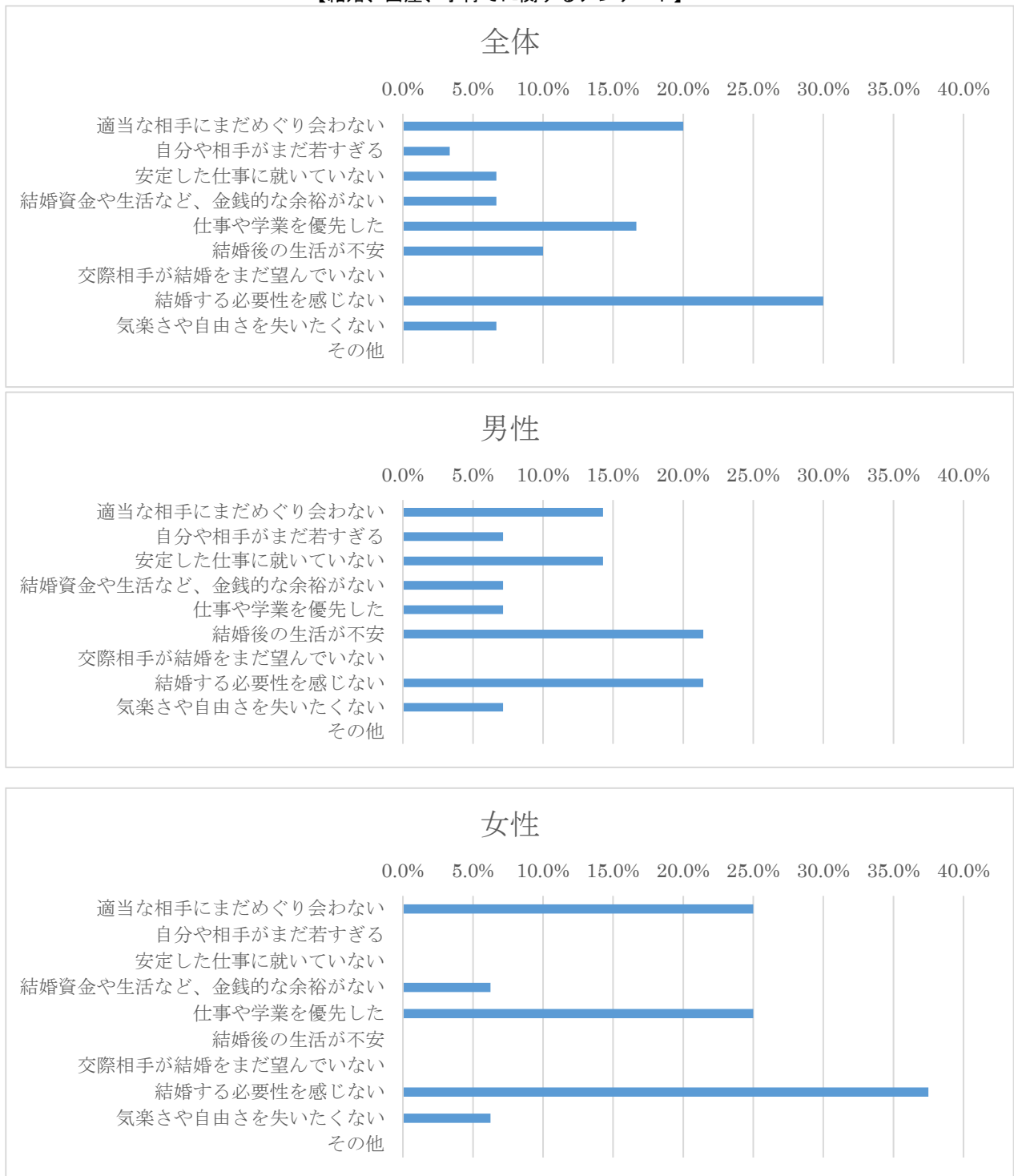
※結婚、出産、子育てに関するアンケートの対象者は、市民アンケート対象者のうち、18～39歳の方。

④結婚しない理由

- ・全体では「結婚する必要性を感じない」が30.0%で最も高い。
- ・男性では「結婚後の生活が不安」と「結婚する必要性を感じない」が最も高く、ついで「適当な相手にまだめぐり合わない」「安定した仕事に就いていない」の順となっている。
- ・女性では「結婚する必要性を感じない」が最も高く、ついで「適当な相手にまだめぐり合わない」と「仕事や学業を優先したい」となっている。

図 12 結婚しない理由（単一回答）

【結婚、出産、子育てに関するアンケート】



⑤子どもについて

- ・「ほしいと思っている」が53.2%となっている。
- ・理想とする子どもの人数は「2人」が51.3%、「3人」が38.7%であるのに対し、最終的に予定している子どもの人数は「2人」が60.2%、「3人」が28.0%となっている。

図13 子どもの希望（単一回答）
【結婚、出産、子育てに関するアンケート】

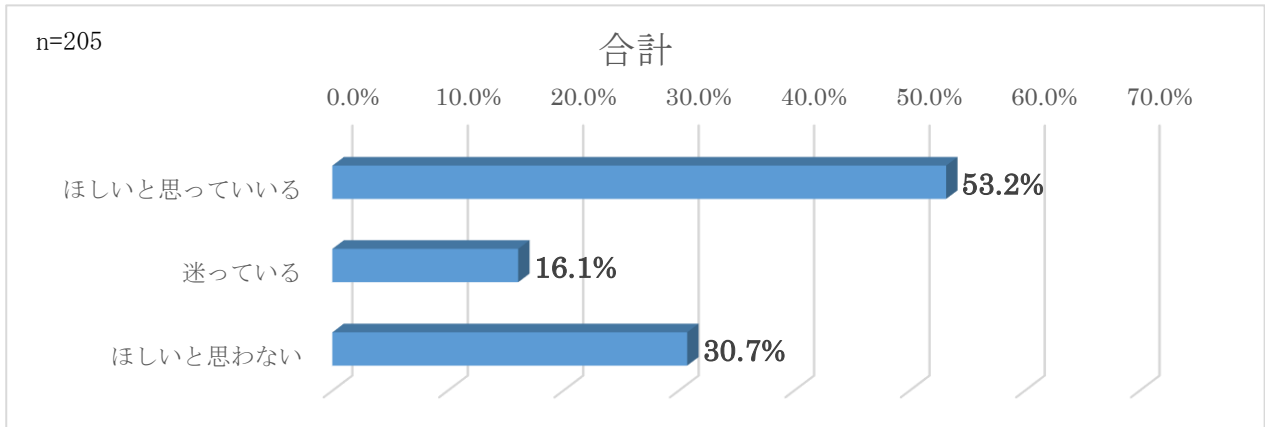


図14 理想とする子どもの人数（単一回答）
【結婚、出産、子育てに関するアンケート】

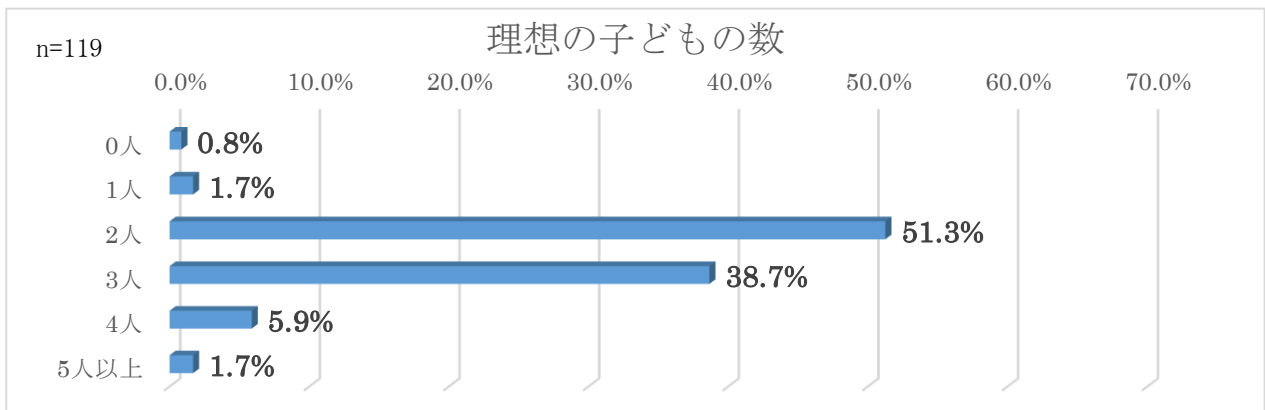
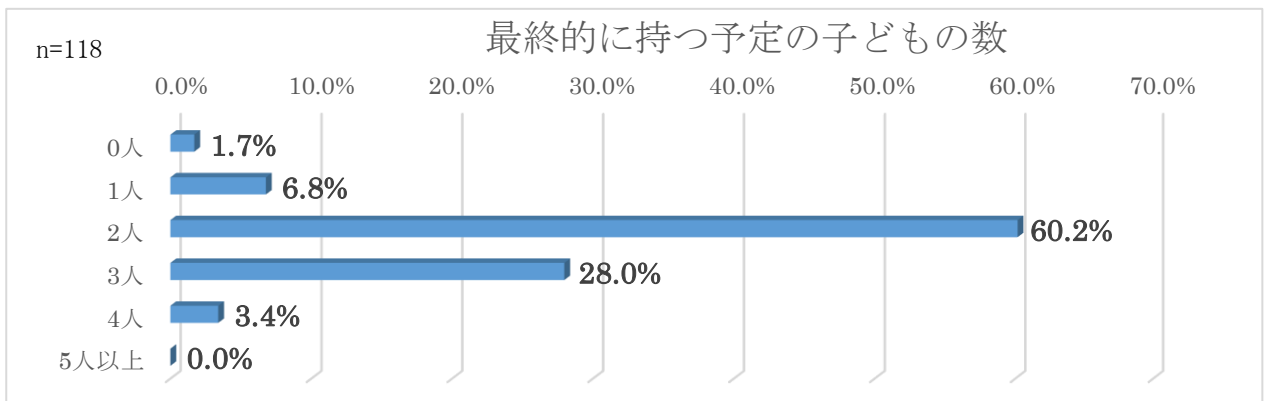


図15 最終的に予定している子どもの人数（単一回答）
【結婚、出産、子育てに関するアンケート】

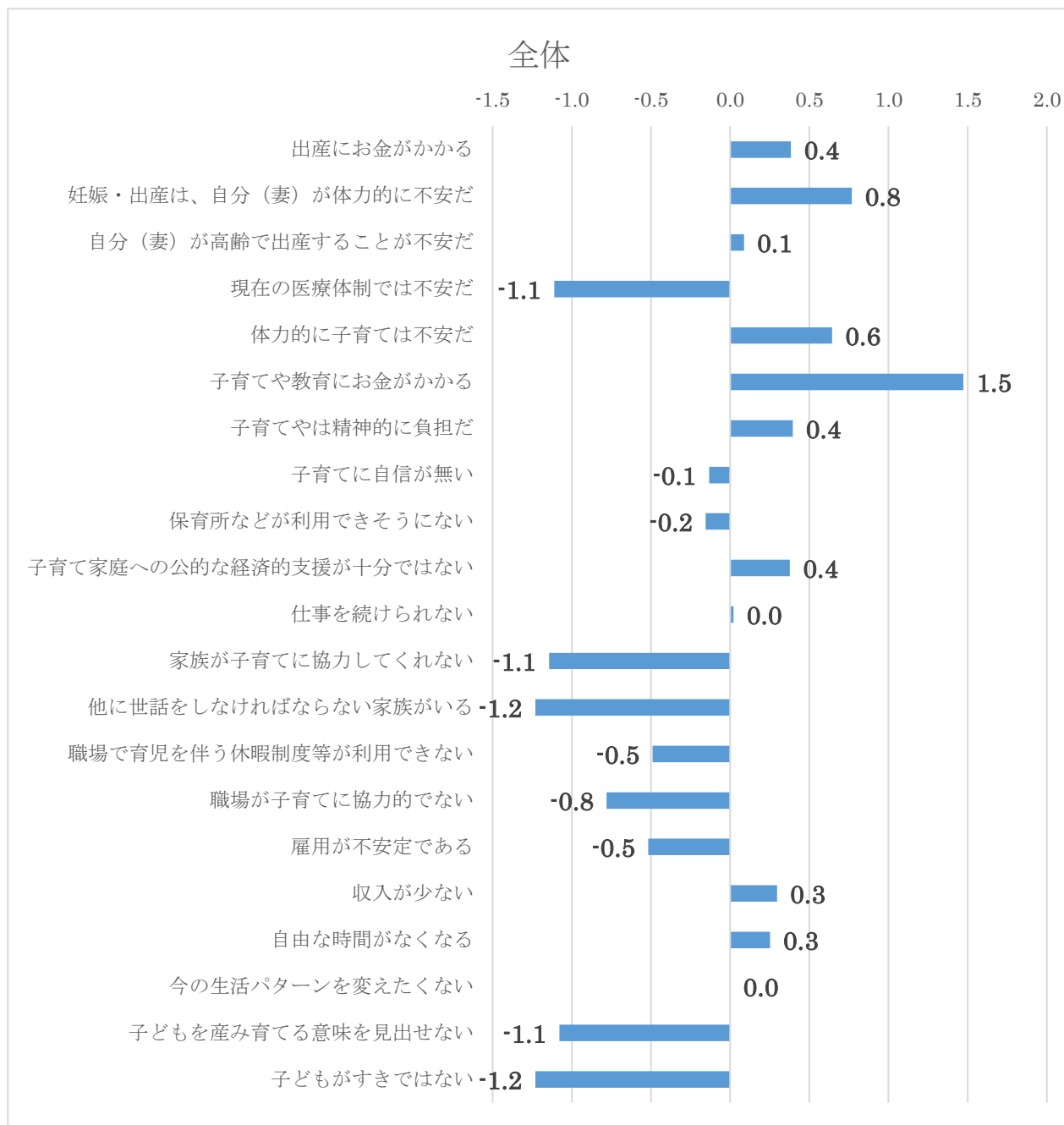


⑥子どもをつくることに迷っている・ほしいと思わない理由

・「子育てや教育にお金がかかる」が最も高く、ついで「妊娠・出産は自分（妻）が体力的に不安だ」の順となっている。

図 16 子どもをつくることに迷っている・欲しいと思わない理由

【結婚、出産、子育てに関するアンケート】



※結婚、出産、子育てに関するアンケートの対象者は、市民アンケート対象者のうち、18～39歳の方。
 ※グラフの数値は、そう思う、どちらかといえばそう思う、どちらかといえばそう思わない、そう思わないの4段階で評価していただいた結果をポイント換算（そう思う：2、どちらかといえばそう思う：1、どちらかといえばそう思わない：-1、そう思わない：-2）し平均化した数値である。

(4) 地方移住の希望に関する調査

① 転出者に対するアンケート調査

- ・ 転出先は「福岡市」「福岡県内（福岡市、嘉麻市以外）」が26.8%で最も多く、ついで「九州各県（福岡県以外）」の順となっている。
- ・ 転出理由は「仕事の都合」が63.0%で最も多く、ついで「結婚のため」が13.0%となっている。
- ・ 飯塚市への居住意向については「住みたいと思う」が60.4%で最も多い。

図 17 転出先（単一回答）

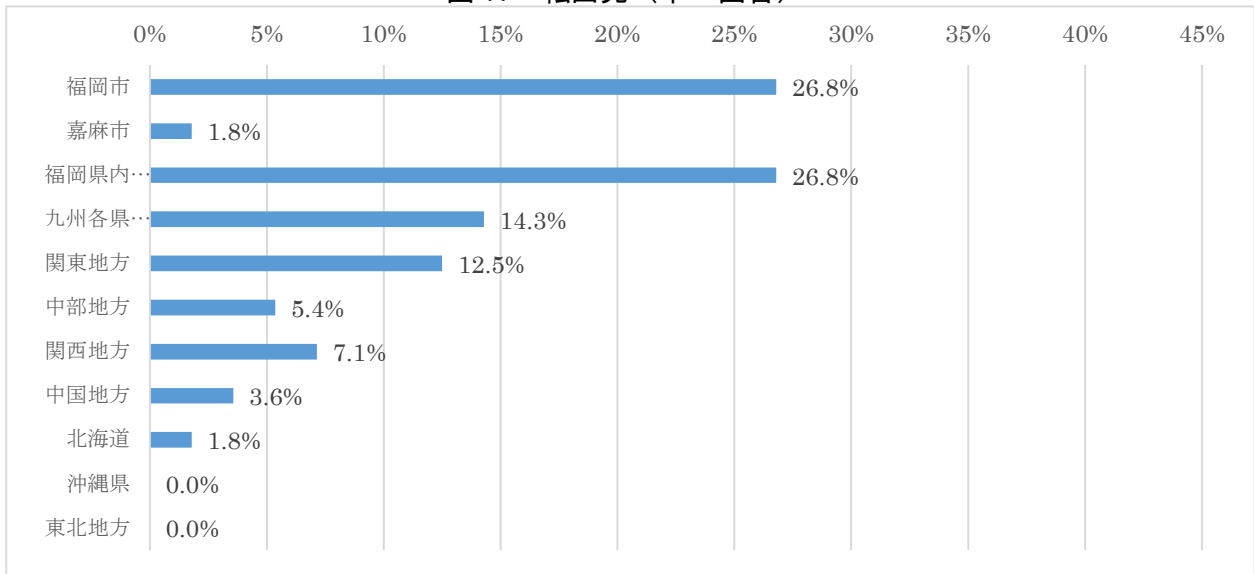


図 18 転出理由（単一回答）

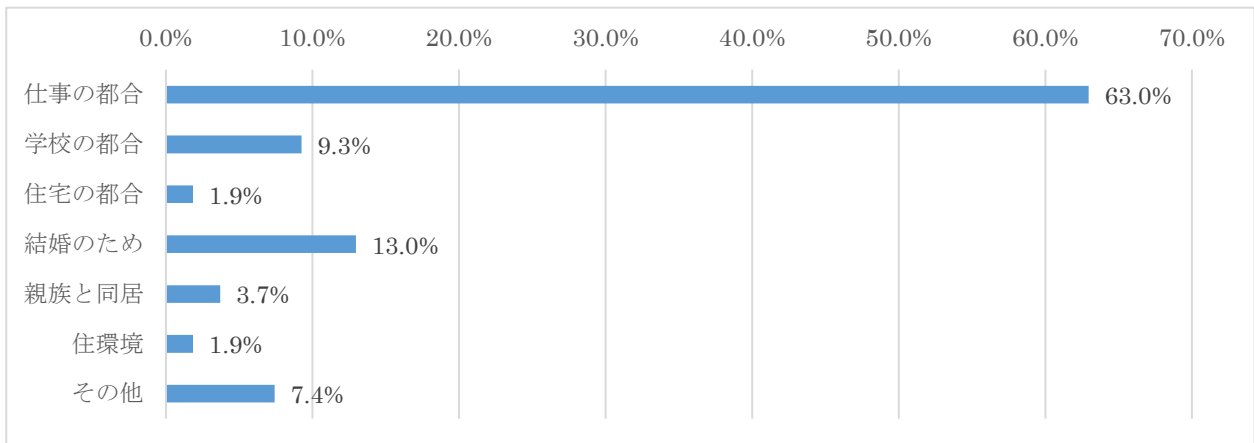
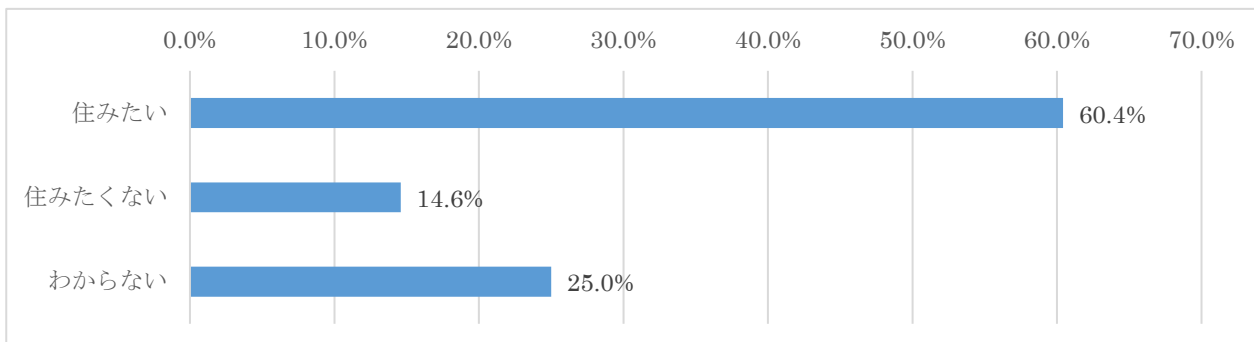


図 19 居住意向（単一回答）



②転入者に対するアンケート調査

- ・転入前の居住地は「福岡県内（福岡市、嘉麻市、田川市・田川郡以外）」が33.3%で最も多く、ついで「福岡市」の順となっている。
- ・転入理由は「仕事の都合」が62.1%で最も多く、ついで「学校の都合」が13.6%となっている。

図 20 転入前の居住地（単一回答）

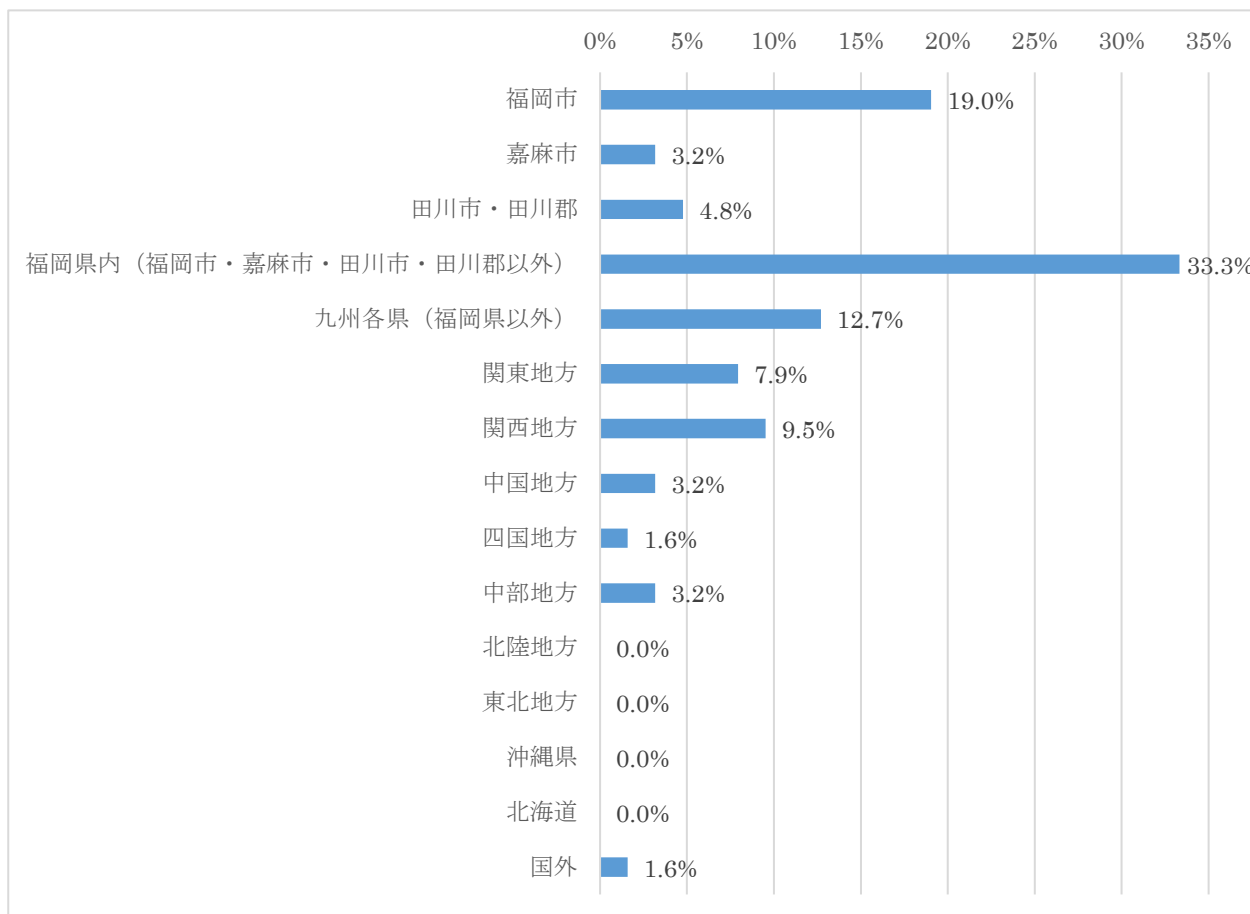
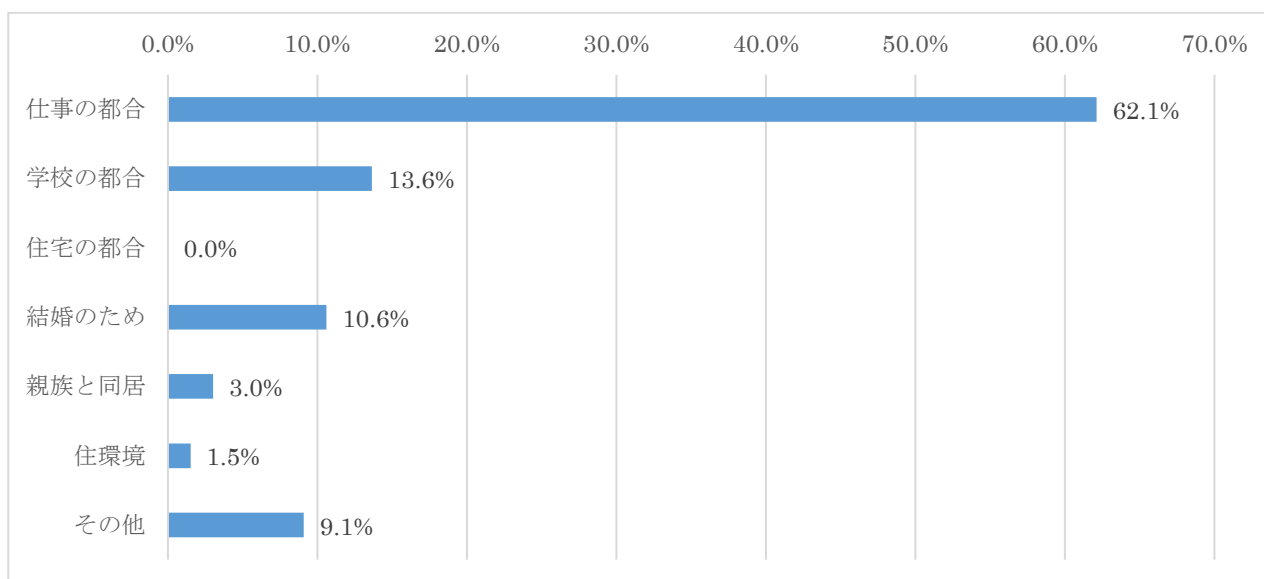


図 21 転入理由（単一回答）



(5) 高校、専門学校、大学等卒業後の地元就職率の動向や進路希望の調査

①高校生アンケート調査

- ・進路は、「進学」が83.6%を占める。
- ・就職地・進学地は、「県内他市町村」が47.5%と最も高い。「飯塚市」は26.0%となっている。
- ・就職地・進学地を性別で見ると、男性は女性に比べて「飯塚市」と「県外」が高く、女性は男性に比べて「県内他市町村」が高い。

図 22 進路（単一回答）

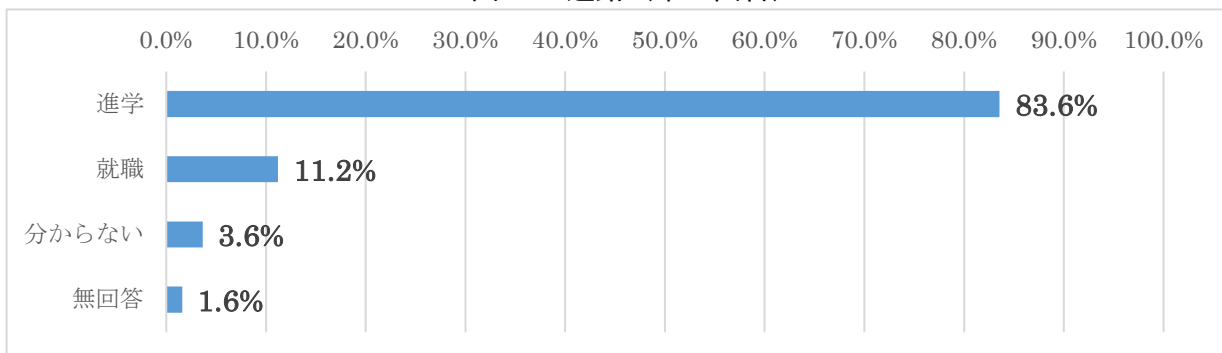
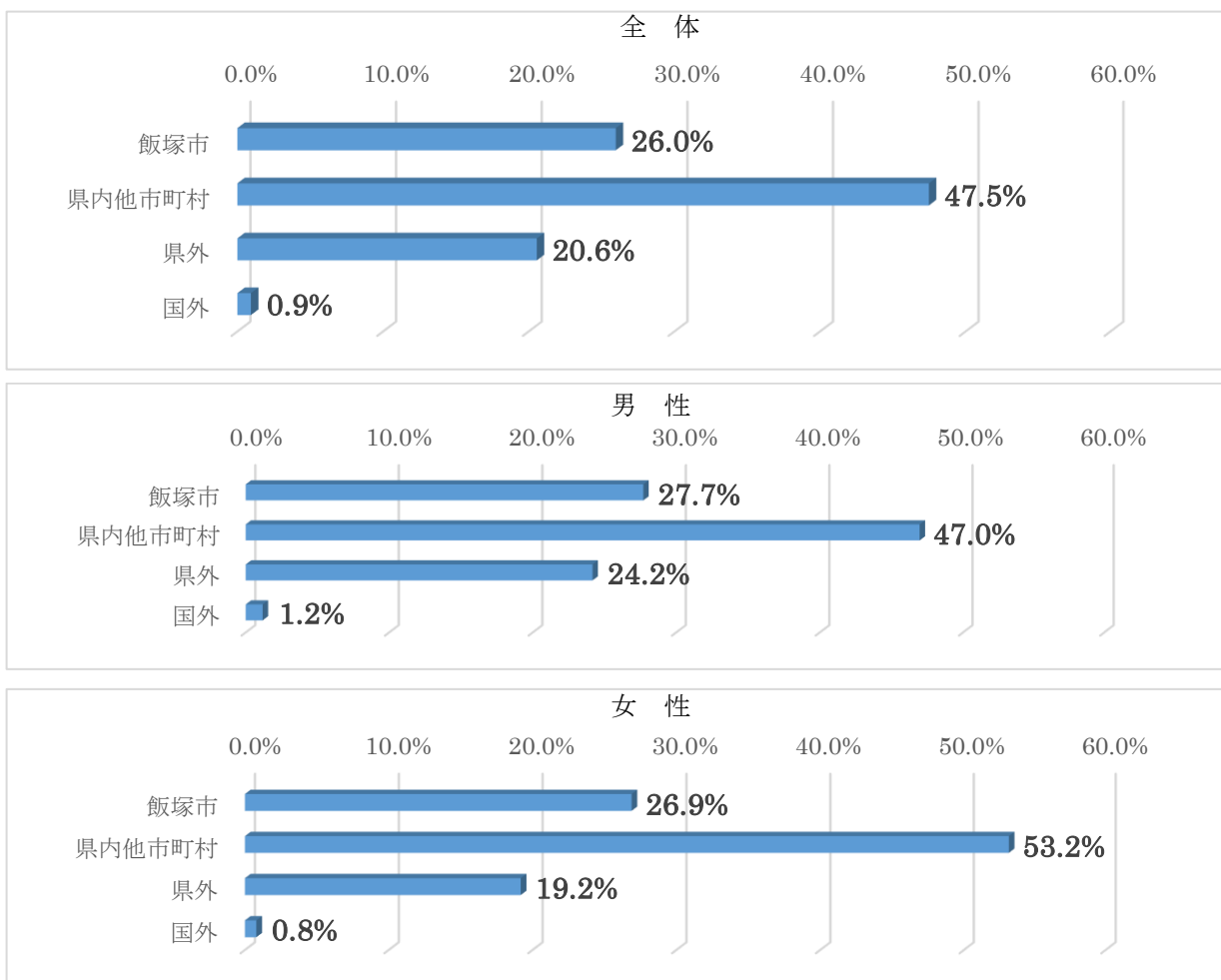
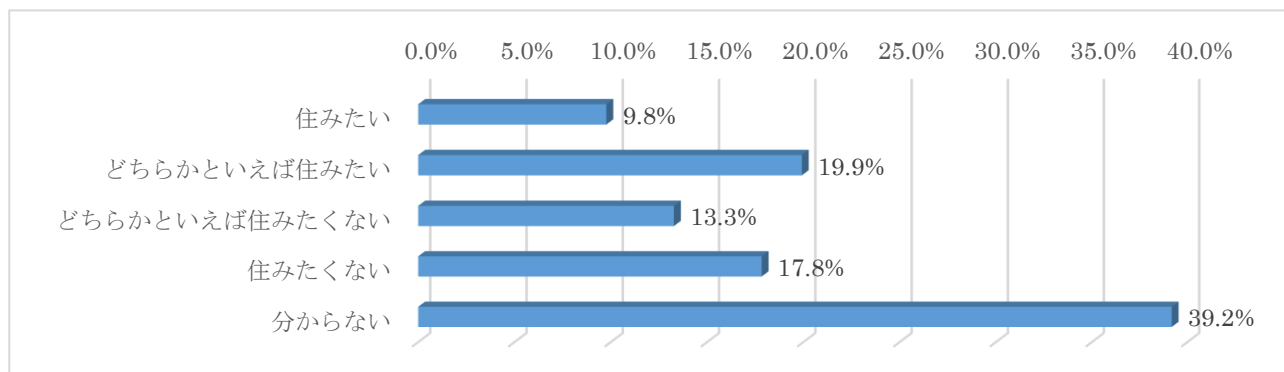


図 23 就職地・進学地（単一回答）



- ・飯塚市への居留意向は、「分からない」が39.2%で最も高い。
- ・「住みたい（「住みたい」「どちらかといえば住みたい」の合計）」は29.7%、「住みたくない（「どちらかといえば住みたくない」と「住みたくない」の合計）」は31.1%となっている。

図 24 飯塚市への居留意向（単一回答）



②大学生アンケート

- ・希望の就職地は「市外（県内）」が42.5%、「県外」が40.2%、「市内」は15.4%となっている。
- ・希望の就職地を性別で見ると、男性は「県外」が最も高く、女性は「市外（県内）」が最も高い。
- ・飯塚市への居住意向は「住みたくない」が36.9%で最も高く、「どちらかといえば住みたくない」を合わせると6割を超える。「住みたい」「どちらかといえば住みたい」は合わせて16.8%となっている。

図 25 希望の就職地（単一回答）

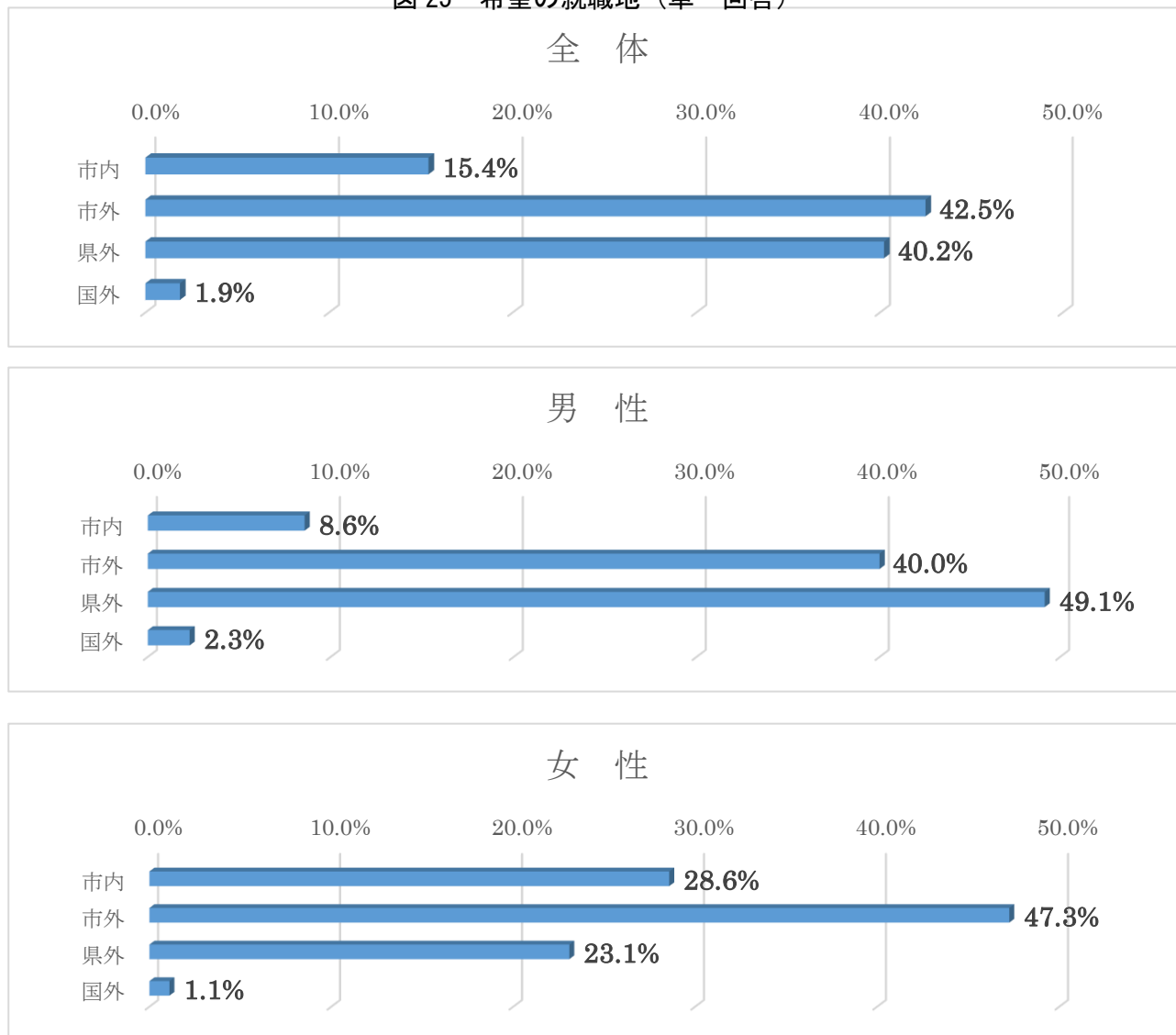
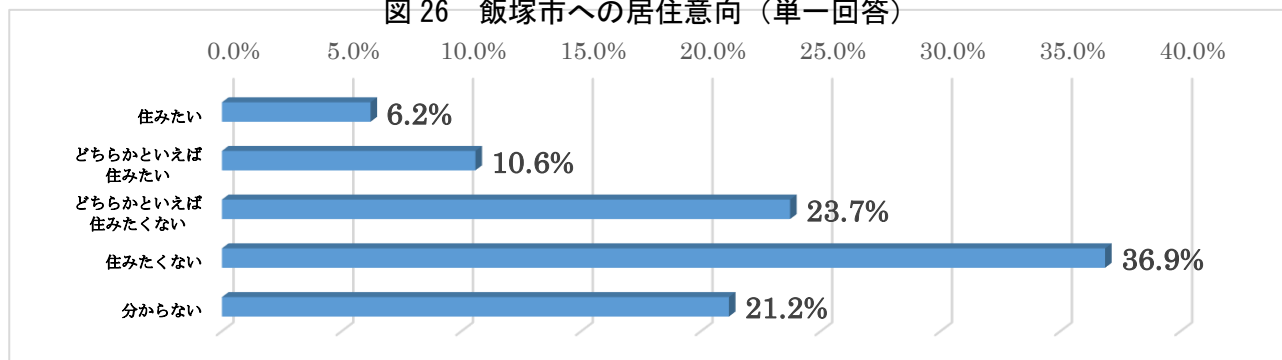


図 26 飯塚市への居住意向（単一回答）



(6) 調査結果の分析

方面・男女・年齢階級別転入超過数グラフ及び(2)～(5)までの調査結果を踏まえ、人口減少対策に関する分析を以下に整理します。

①人口減少対策全般：

「働く場の確保」と「結婚や子育て支援」の取り組みが求められる

- ・人口減少対策として、「働く場の確保」や「結婚や子育ての支援」が強く望まれている。特に、10代・20代の女性及び30代の世代においては「結婚や子育ての支援」を望む割合が高く、「結婚や子育て支援」の取り組みが求められる。
- ・本市の取り組みの今後への期待「重要度」についても、「子どもを産み育てやすい子育てのまちづくり」が最も高く、「子育て支援」の取り組みが求められる。
- ・現戦略策定時と比較すると、「働く場の確保」の割合が多少減少し、「教育環境の充実」や「道路や公共交通などの生活基盤の充実」の取り組みについての割合が高くなっている。

②結婚・出産・子育てについて：

金銭面の負担軽減と安定した雇用の確保や結婚に対する関心を高めるための取り組みが求められる

- ・子どもについて、理想とする子どもの人数に対して最終的に予定している子どもの人数が少なく、その背景として「お金の問題」が一因となっていることから、子どもを多く産み育てられる環境づくりが必要で、金銭面の負担軽減と安定した雇用の確保に向けた取り組みが求められる。
- ・併せて、妊娠・出産に対する健康面での不安が高いことから、高齢出産に対する医療体制や、晩婚化を解消するための出会いの場づくりの取り組みや、結婚に対する関心を高めるための取り組みが求められる。
- ・現戦略策定時と比較すると、理想とする子どもの人数及び最終的に予定している子どもの人数ともに、0または1人と回答した割合が減少し、2人以上と回答した割合が増加している。

③移住について：

福岡都市圏への転出が顕著であり、同圏域からの転入が少ない現状への対策が必要である。

- ・「方面・男女・年齢階級別転入超過数グラフ」より20代に福岡都市圏へ転出したのち、30代以降においても本市へ戻ってくる人数は少ない。また、転入理由に「住宅の都合」を選択した方がおらず、福岡都市圏へ1時間程度の通勤圏である立地と福岡都市圏との土地の価格の比較等を用いて、転入を促進する必要がある。
- また、「仕事の都合」に伴う流出に関しては、転職や新規就業等に伴う過度な転出を防ぐことが求められる。さらに、住環境のさらなる魅力向上による本市への定住促進も考えられる。

④若い世代の定住について：

まちの魅力向上や大学生のまちに対する愛着の醸成が求められる

- ・本市に「住みたい」割合は、高校生アンケート調査では 29.7%、大学生アンケートでは 16.8%であり、「住みたくない」割合は、高校生アンケート調査では 31.1%、大学生アンケートでは 60.6%となっている。
- ・大学生は市外出身者が約 8 割を占めており、地域に対する愛着が希薄であること、また、就職の問題や市外の他地域に対する憧れなどがあるものと考えられる。
- ・人口移動分析でも示したように、本市の人口移動は、市内への大学進学に伴い転入超過になることが最大の強みであり、大学生に「飯塚市に住みたい」と思ってもらえるようなまちの魅力向上や、まちに対する愛着の醸成が求められる。
- ・現戦略策定時と比較すると、高校生の「住みたい」割合と「住みたくない」割合が逆転し、高校生においても飯塚市への居住意向が低下している。シビックプライドを醸成、促進する取組みが求められる。

○人口対策における基本的な視点

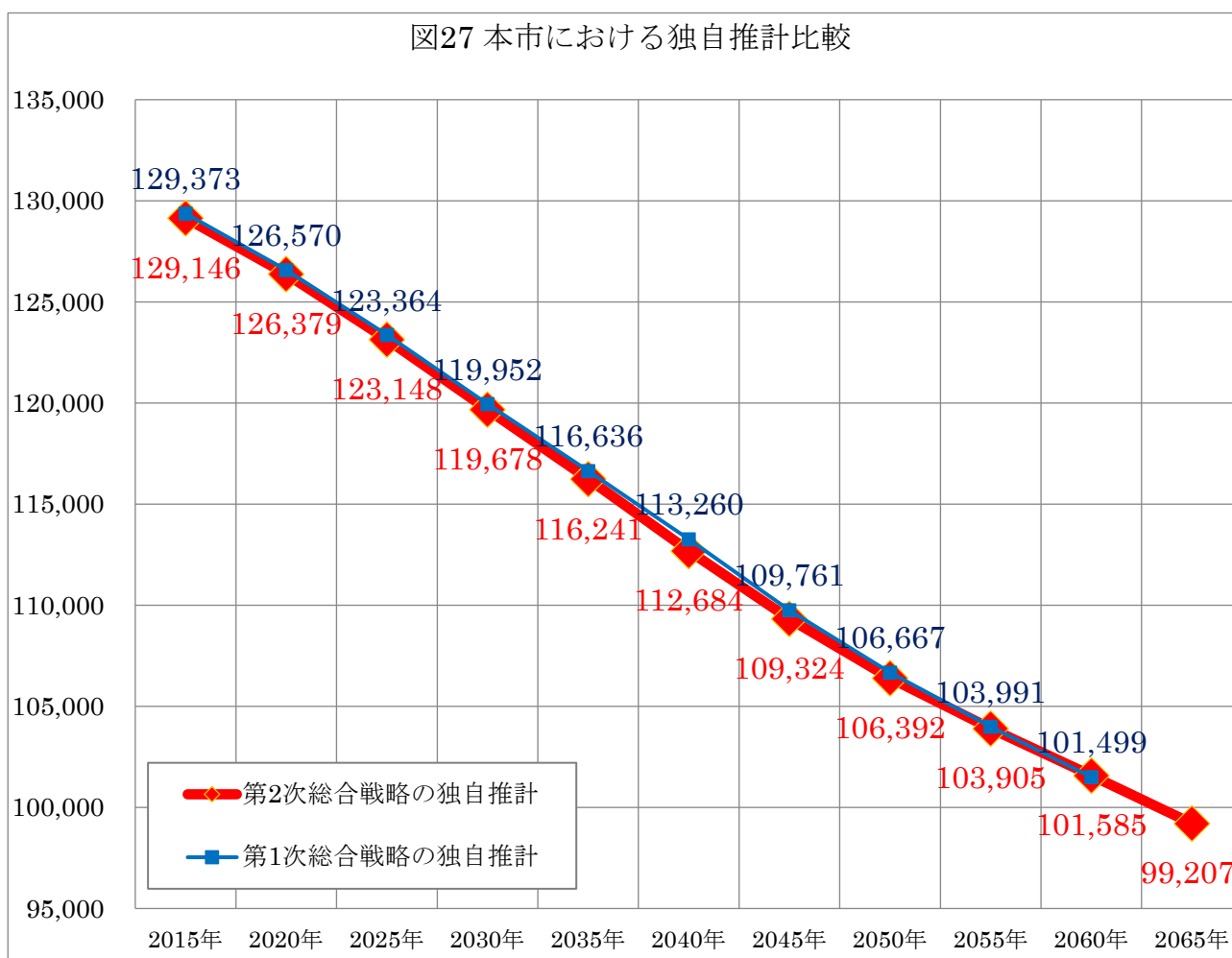
第1次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、2060（令和37）年の人口を10万人と設定しています。

図5において、第1次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略と第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略の独自推計における人口推計はほぼ同数となっていることから、引き続き第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略における人口目標は、2060（令和37）年の人口を第1次と同じく10万人とし、2065（令和42）年の人口を99,000人とします。

また、転出が多い福岡都市圏と東京圏への取り組みが必要です。

福岡都市圏への対策としては、勤務先が福岡市で、持家を取得する意向がある子育て世代をターゲットにするなど、転入を増加させるよう施策に取り組んでいく必要があります。

東京圏への対策としては、UIJターン希望者への施策に取り組んでいく必要があります。



綜合戰略編

● 基本目標

◆国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の方向性

- ・地方にしごとをつくり安心して働けるようにする、これを支える人材を育て活かす
- ・地方への新しいひとの流れをつくる
- ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる
- ・時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

◆飯塚市における 3 つの基本目標

現戦略に掲げる基本的方向性を引き継ぎ、国の方向性を踏まえながら第2次戦略の基本目標の実現に向けた基本施策とそれに付随する数値目標を設定します。

基本目標Ⅰ 地域を元気にするしごとづくり

基本目標Ⅱ 未来を創るひとづくり

基本目標Ⅲ 次代を牽引する魅力あふれるまちづくり

◆飯塚市における SDGs の目標～持続可能な開発目標（SDGs）～

持続可能な開発目標（SDGs）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

この戦略においても、SDGsのターゲット達成につながるものと考えています。



● 施策の基本的方向

基本目標 I 地域を元気にするしごとづくり

数値目標

評価指標	基準値 〔2016（H28）年度〕	目標値 〔2024（R6）年度〕
生産年齢人口	75,180 人 (2015(H27)年国勢調査)	66,868 人 (2025(R7)年 4 月 1 日時点)
市内事業所数	5,317	5,317（維持）

基本的な方針

大学や産業支援機関、研究機関、医療機関等が集積している強みを活かし、医工学連携をはじめとした新産業の創出、地場産業の育成と企業の立地を推進するなど、若者を含めた新たな雇用の創出と地域活性化を図ります。

また、姉妹都市サニーバール市（米国）との交流事業をはじめとした国際交流事業をもとに、雇用創出や地域経済の活性化につながる経済交流を推進することにより、国際都市化を図ります。

① 創業の支援

関係機関と連携しながら、総合的な創業支援を強化することにより、若者を含めた新たな雇用の創出と地域活性化を図ります。

また、中心市街地の空き店舗等を活用するなど地域資源の利活用を図ります。

さらに、市内 3 大学及び第一薬科大学などとの包括協定などを含めた連携を積極的に進め、大学の知的資産や人材等を活用した活気ある地域の創出を図ります。

具体的な事業

○がんばる農業応援事業

新規就農者人材発掘・定着促進のための研修開催、農地賃借料・農業用機械導入に対する助成

○スマートフォンアプリコンテスト事業

スマートフォンアプリの開発コンテストを実施し、市内学生・エンジニア・IT 企業等との交流の場を創出し、IT 技術者が集まる飯塚の発信

○新産業創出支援事業

新しい産業・ビジネスの起業を考えている方へ低額の使用料でオフィスを提供

○経営コンサル・各種アドバイザー派遣事業

経営／財務／マーケティング／法律／国際／特許／技術／販路拡大等の支援を行うインキュベーションマネージャーを確保することで、市内企業に対する支援

目標達成指標(KPI)	基準値 〔2018（H30）年度〕	目標値 〔2024（R6）年度〕
創業支援による創業数	19件	算定中

検討する事業等

--

② 地場企業の育成・企業立地の促進

地場企業や大学間の交流機会の創出や企業の情報発信強化や販路開拓・人材育成支援事業を進め、地場企業の育成を図るとともに、飯塚市の地域特性を活かしながら、本社機能の誘致を含めた企業の立地促進に取り組み、企業と市内の高校生、大学生を含む求職者のマッチング支援、特産品や新商品開発支援等により、地域経済の活性化を図ります。

具体的な事業

○農産加工品ブランド化推進事業

飯塚市の資源を最大限に活用できるよう、農産物を活用した新商品開発及び企画、開発した新商品の販路開拓を行うことにより、飯塚市の地域経済の活性化を推進

○企業立地促進補助金交付事業

市内で新たに事業を展開し、又は事業所を増設若しくは移設しようとする事業者に対して補助金を交付し、指定産業の集積及び活性化並びに市民の雇用機会の拡大を推進

○大学生地域交流活性化支援事業

市内中心部に住民や学生等が訪れやすい場を拠点とし、地域の企業関係者が交流できる施策との連動や最新技術の提供等を通じて、時代に応じた学生の育成、住民や学生の感性や創造力を活かした企業の商品開発や経営革新を促進し、地域への人材定着や地域活性化の推進

○新技術・新製品開発補助事業

研究開発事業を行う中小企業者に対して交付することにより技術開発力の向上及び製品の高付加価値化を推進し、地場産業を振興

○販路開拓支援事業

優れた商品を開発し販路開拓に積極的に取り組む市内の中小企業者へ支援を実施

目標達成指標(KPI)	基準値 〔2018（H30）年度〕	目標値 〔2024（R6）年度〕
支援による就職者数	38人	算定中

検討する事業等

③ 国際経済交流の推進

姉妹都市サニーバール市（米国）や成長著しいアジア諸国との経済交流の推進により、大学や研究機関が集積している本市の地域特性を活かし、外国人材の活用を含めた新たな雇用の創出を図ります。

具体的な事業

○アジア経済交流推進事業

市内企業の海外進出や販路拡大を行う上での活動支援やセミナーの開催、外務省との共催による駐日外交団の地方視察を実施、外国語が堪能で海外駐在経験のある海外経済交流支援員（地域おこし協力隊）を活用した海外事業展開を推進

○起業家育成支援事業

世界中の起業家からの斬新なアイデアを競うスタートアップワールドカップ（SWC）の日本予選における地方大会を実施、新たな起業家支援の取り組みをとおして地場企業への影響や市の魅力向上を推進

目標達成指標(KPI)	基準値 〔2018（H30）年度〕	目標値 〔2024（R6）年度〕
海外進出セミナー等への参加企業数	15社	算定中

検討する事業等

基本目標Ⅱ

未来を創るひとづくり

数値目標

評価指標	基準値 〔2018（H30）年度〕	目標値 〔2024（R6）年度〕
年少人口	16,411 人 (2015(H27)年国勢調査)	15,927 人 (2025(R7)年 4 月 1 日時点)
市内の小学校・中学校 児童・生徒数	9,887 人 (2018 年 5 月 1 日)	9,595 人※ (2024 年 5 月 1 日)

※年少人口の目標値／基準値の割合（=97.05%）を市内の小学校・中学校生徒数の基準値へ適用し、目標値を算出

基本的な方針

男女の出会いの機会を設けるとともに、子育て世代の移住・定住を促進するため、妊娠期から子育て期に渡る総合的な相談支援体制の整備と多様化するニーズに応じた保育サービスの充実を図り、圏域はもとより都市圏との良好なアクセスを活かした移住・定住の促進を図ります。

また、学力向上を重点課題とし、その土台となる豊かな人間性の育成と体力向上をめざした小中一貫教育の推進、ICTの利活用や特色ある学校教育の充実に取り組み、自らの力で生き方を選択できるよう必要な能力や態度を身に付けられるようにキャリア教育を推進します。

さらに、友好都市サニーベール市（米国）との交流事業をはじめとした国際交流事業の推進に取り組み、国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図り、高校から大学への高等教育支援と就学支援を行い、未来を創る人材の育成を図ります。

① 妊娠・出産・子育ての一貫した支援と環境の充実

不妊治療への助成、子育てガイドブック作成・配布、子ども医療費の助成などとともに、関係機関と連携した相談支援体制の整備・充実、産前産後の支援など希望や状況に応じて選択できるように、一貫した支援の充実に努めます。

また、保護者が安心して子どもを預けることができるように、保育所・認定こども園など子育て支援施設の整備や街なか子育て広場などの利活用を推進し、保育士の人材確保対策、延長保育や休日等の一時保育事業など、子育て環境の整備に努めます。

具体的な事業

○妊婦健康診査事業

医療機関や助産所に委託し妊婦に対する健康診査を実施する。また、妊婦 1 人に 14 回分の補助券を母子健康手帳交付時に発行

○産前・産後生活支援事業

妊産婦へ産前・産後において体調不良等により家事・育児の支援が必要な際に、支援員を派遣

○ファミリーサポートセンター事業

子育て中の保護者等を対象に相互援助活動に関するマッチングを行い、地域での子育て支援の充実を推進

○子育て短期支援事業

保護者が疾病等で家庭において未就学児を養育することが一時的に困難となった場合に、宿泊、平日夜間、休日昼間に保育を実施

○病児保育事業

保護者が勤務等の都合で病児を保育できない場合に、医療機関で一時的に保育を実施

○休日等子育て支援事業

保護者が日曜・祝日等に仕事や冠婚葬祭等により家庭で見る事ができない小学校 1 年生から 6 年生の児童を預かり、子育てを支援

○保育士修学資金貸付事業

市内の私立保育所等で常勤保育士として勤務しようとする学生へ一定要件を満たすと全額返済免除となる就学資金の貸付を行い、保育士の確保による保育体制の充実を促進

○保育士生活資金貸付事業

市内の私立保育所等で常勤保育士として新規採用された保育士へ一定要件を満たすと全額返済免除となる生活資金の貸付を行い、保育士の確保による保育体制の充実を促進

○子ども医療費助成事業

子どもの疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額（一部自己負担金を除く）を支給

目標達成指標(KPI)	基準値 〔2018（H30）年度〕	目標値 〔2024（R6）年度〕
合計特殊出生率	1.75（H29）	1.75
待機児童数	28人	0人

検討する事業等

○産後ケア事業

助産師などの専門職により、産婦人科や助産院等での宿泊・デイサービス・訪問等を行い、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援

② 特色ある学校教育の推進

子どもの健やかな成長に向け、小中一貫教育の推進を図るなど教育環境の整備とともに、多層指導モデルMIM（ミム）、協調学習等、特色ある学校教育を進め、「かしこく」「やさしく」「たくましい」子どもの育成に努めます。

また、ICT機器導入による効果的な学習を充実させ、児童生徒の能力の向上を図るとともに、徹底反復学習や、大学生・高齢者などによる放課後子ども教室推進事業などを通じて、社会で生活していく上での基礎となる確かな学力を育みます。

さらに、友好都市サニーバール市（米国）との交流事業をはじめとした国際交流事業の推進を図るとともに、英語などの外国語の実践的な学習を充実させることで、国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図ります。

小学校、中学校、高校、大学と一貫した教育施設があることから、各教育施設の連携を推進し、活力ある学園都市の形成を図ります。また、高等教育への就学支援等により、未来を創る人材の育成に努めます。

具体的な事業

○スクールサポーター配置事業

スクールサポーターを学校へ派遣し、当該校の職員と一緒に問題行動等生徒指導上の問題や不登校に対応する。また、警察や学校と連携を取りながら、問題行動の未然防止や重症化を防止

○スクールカウンセラー等配置事業

小・中学校において、児童生徒、保護者や教職員等からの相談に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家を配置し、複雑化・多様化する相談に、より専門的な見地から早期に対応

○外国人児童生徒教育支援事業

市内の小・中学校に在籍している外国人児童生徒を教育的配慮により小学校1校を拠点とし、外国人児童生徒が通学または拠点校からの講師の派遣により、日本語指導や外国語活動及び国際理解教育に力を入れて取り組むことで外国人児童生徒が安心して学び通学する環境を整備すると共に、国際理解教育の充実を促進

○就学校指定事業

児童生徒が適切に就学の機会を得て、学校へ通学できるよう通学区域を弾力的に運用し、区域外通学の管理・運営を実施

○小中学校特色ある教育活動事業

児童・生徒に必要な「生きる力」を育成することを目的とし、学力・体力アップを目的とした事業、各種の活動を通じての体験型事業、大学との連携による協調学習等、各学校で企画・立案する魅力的な教育活動に対する支援

○小中学校 ICT 活用推進事業

ICT 研究指導員を配置し、「①教育研究所との協働による調査研究や教材開発の支援、研修の企画立案」「②学校での教員への個別指導、及び授業支援・校務支援」「③ICT 活用のノウハウや相談・トラブル対応事例などの情報共有」を実施

○放課後子ども教室推進事業

児童の学習に対する意欲の向上や基本的な生活習慣の習得等を図るために、ニュースポーツ、ものづくり、英会話、カルタ、書道、そろばん、料理、体力アップ講座など、様々な体験・交流・学習プログラムを提供

○子どもの読書活動充実事業

各小学校での「家読」の啓発を行い、家族で同じ本を読んだり、本の感想を話したりすることで、読書活動の充実を促進

目標達成指標(KPI)	基準値 〔2018 (H30) 年度〕	目標値 〔2024 (R6) 年度〕
全国標準学力検査NRT(国語、算数)、標準学力分析検査(国語、数学)の正答率(全国平均を	110.9%	算定中

検討する事業等

基本目標Ⅲ

次代を牽引する魅力あふれるまちづくり

数値目標

評価指標	基準値 〔2018（H30）年度〕	目標値 〔2024（R6）年度〕
老年人口	37,555 人 (2015(H27)年国勢調査)	40,353 人 (2025(R7)年4月1日時点)
社会増減数※	▲168 人	0 人

※『福岡県 人口移動調査第4表 年齢別、移動方向別転入者』及び『同 第5表 年齢別、移動方向別転出者』の平成30年1月から12月までを集計した差により算出

基本的な方針

本市のまちづくりの中核に位置づけられている、すべての人が健康でいきいきと笑顔で暮らせる「健幸都市」の実現に向け、フレイル予防など長期的かつ横断的な視点に立った施策を推進するとともに、心豊かでいきいきと暮らせる健康長寿社会の形成に取り組みます。

本市と福岡・北九州都市圏を結ぶ広域交通を活かし、主要鉄道駅やバスターミナルの交通結節機能の強化や、交通結節点と都市機能施設、観光交流施設、市内各地域を結ぶ交通ネットワークの強化を図り、アクセス性や周遊性の向上、各地域の生活利便性の向上を図るため、拠点連携型都市を推進します。

また、「住みたいまち 住みつづけたいまち」であり続けるため、本市の特性である医療の集積を活かし、医療・介護・福祉の総合的な連携による地域の包括的な支援・サービス体制の構築を推進します。

あわせて、本市の魅力を効果的に発信するシティプロモーションを推進するとともに、福岡・北九州都市圏との近接性や本市固有の地域資源を活かし、交流人口拡大に向けた観光振興から関係人口への発展、移住・定住化の促進に向けた取り組みを進めます。

さらに、地域コミュニティを醸成し、地域の繋がりを育むため自治会、まちづくり協議会、NPO法人、ボランティア団体等との連携を進め、「交流・コミュニケーション」によって地域の活力が持続する安全・安心の協働のまちづくりに取り組みます

Society 5.0（※1）の実現に向け、まちづくりに取り組みます。

※1 必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時、必要なだけ提供し、社会のさまざまなニーズにきめ細かく対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といったさまざまな違いを乗り越え、生き生きと快適に暮らすことのできる社会

① 健幸で魅力あふれるまちづくりの推進

健幸都市の実現に向け、あらゆる世代が身近に運動できる環境の整備に取り組み、医療・介護・福祉の総合的な連携による包括的な支援・サービス体制の構築を推進することによって、健幸長寿社会の形成を進めます。

また、将来に渡る居住環境の維持・向上のため、交通事業者との連携による公共交通網の充実に取り組み、自然災害による浸水等の被害を軽減し、安全・安心なまちづくりを行うため、国や県など関係機関と連携しながら、防災・減災体制の推進を図り、拠点連携型の都市づくりを推進します。

具体的な事業

○健幸ポイント事業

健康無関心層に対し、行動変容を促すため、健康に関する自主的な活動や市が実施する健康づくりに関する事業への参加を促進

○健康ウォーキング事業

ウォーキングを日常に取り入れるきっかけになることを目的に健幸ウォーキング大会を実施

○地域包括支援センター事業

地域包括支援センターが介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援事業、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務を提供することで、高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営めるような体制を構築

○健幸フレイル予防事業

地域で生活する高齢者自ら介護予防に取り組むための動機づけとした簡易チェックを含めた予防教室の実施、フレイル（高齢者の虚弱）予防を普及啓発する市民向け講演会、事業を支援する市民によるフレイル予防サポーターの養成の開催を計画し、高齢者のフレイル予防を支援

○まちづくり協議会活動推進事業

買物弱者対策など各地域が主体的にまちづくりに取り組めるよう、まちづくり協議会へ支援を実施

目標達成指標(KPI)	基準値 〔2018（H30）年度〕	目標値 〔2024（R6）年度〕
転出者数※	5,080人	4,995人

※『福岡県 人口移動調査第5表 年齢別、移動方向別転出者』の平成30年1月から12月までを集計し算出

検討する事業等

② 次代を牽引する地域づくりの推進

旧伊藤伝右衛門邸、嘉穂劇場、筑豊ハイツ、サンビレッジ茜、長崎街道史跡、飯塚国際車いすテニス大会、飯塚新人音楽コンクール大会、飯塚文化会館など地域資源を活用した観光・文化振興に戦略的に取り組み、市内外に効果的なプロモーションを推進することで交流人口の増加を図り、宿泊を伴う農業体験事業などの事業を検討し、関係人口の拡大を推進します。

さらに地域住民の減少や高齢化などにより、空き家の増加による地域環境の悪化や地域コミュニティ力の低下などの課題に対し、住宅取得等の補助制度を活用し、空き家対策や移住・定住の促進を行います。

具体的な事業

○戸建て中古住宅取得補助事業

築15年を経過した戸建て中古住宅を、定住を目的として購入した転入者へ補助金を交付

○定住促進住宅改修補助事業

市内施工業者により市内の住宅の改修を行う場合に補助金を交付

○移住支援事業

東京圏からのUIJターン者のうち、福岡県内の中小企業等に就業若しくは起業し、飯塚市への移住者に対し、移住支援金を交付

○交流人口活性化推進事業

旧伊藤伝右衛門邸などの文化観光施設や飯塚国際車いすテニス大会、東京パラリンピック事前キャンプ地、新人音楽コンクールなどのスポーツ文化イベントにより、交流人口の増加を推進

○リノベーションまちづくり推進事業

リノベーションによるまちづくりの啓発活動を行うことと併せ、居住誘導区域に位置付けられた地域において、空き家や空き地等の地域資源を活用したまちづくりを推進

○公園ストック再編事業

人口減少・少子高齢化の進行等に対応し、地域ニーズを踏まえた利活用や都市の集約化に対応した、効率的・効果的な公園の再編（存続、統合、廃止等）を計画し、再整備計画を策定する。計画策定後に再整備事業を実施

目標達成指標(KPI)	基準値 〔2018（H30）年度〕	目標値 〔2024（R6）年度〕
転入者数※	4,912人	4,995人
観光入込客数	算定中	算定中

※『福岡県 人口移動調査第4表 年齢別、移動方向別転入者』の平成30年1月から12月までを集計し算出

検討する事業等

○移住者住宅取得奨励補助事業

本市に筑豊地区以外から転入し、居住用の住宅を取得した方に対して、補助金を交付